



2025年版 OSPDと オープンソース管理の現状

新しい組織の優先事項との整合

2025年8月

Bianca Trinkenreich, Ph.D., *Colorado State University*

Adrienn Lawson, *The Linux Foundation*

序文: Yuichi Nakamura, *Hitachi Ltd.* (中村雄一、日立製作所)

2025年版 OSPOとオープンソース管理の現状

OSPOの92%が**オープンソースセキュリティ**に積極的に関与しており、そのうち42%が意思決定者として、50%が**助言的支援**を提供しています。



OSPOの79%が**生成AIリスク管理**において**有効**と評価されており、2024年の65%から上昇しています。

OSPOの49%が自らを維持するために**内部コンプライアンス手続き**を利用しており、それに続いて**法的リスク管理** (36%) と **活動報告** (35%) が挙げられています。



OSPOを持つ組織は、**上流への貢献を許可している可能性が2.5倍高く** (70%対30%)、オープンソースへの関与度がより高い傾向があります。

学術系OSPOの92%が、最大の成果として**オープンソーススキルの向上**を挙げています。



OSPOを持つ組織は、**オープンソースへの貢献を推奨している可能性が約2倍高く** (59%対30%)、社内でのオープンソース活動をより積極的に促進しています。



戦略上のギャップ (40%)、**経営層の理解不足** (35%)、および**ROI (投資対効果) の正当化の難しさ** (35%) が、OSPO設立における主な課題となっています。



OSPOの66%が、生成AIやクラウドネイティブ インフラストラクチャなどの**新興技術への対応準備**を、有意義な成果として報告しています。



組織の89%が、OSPOの取り組みによって**開発者エクスペリエンス**が向上したと報告しています。



組織の88%が、OSPOの設置によって**ソフトウェアの品質とセキュリティ**が向上したと認識しています。



OSPOを持つ組織の85%が、OSPOの存在によってオープンソースエコシステム内の**影響力**が高まったと回答しています。



今年は、今後2年以内にOSPOを設立する予定の組織が**3倍に増加しました** (2024年の15%から45%へ)。これらすべての組織が、開発者エクスペリエンスの向上をその理由として挙げています。



目次

序文.....	4
導入.....	6
貢献文化を促進する存在としてのOSPO	7
OSPOがセキュリティおよびAIリスク評価に与える影響	12
OSPOを持つことの利点	16
意図から行動へ：OSPO計画におけるトレンド.....	18
OSPOの解散を避けるために：OSPOを持続させるための実践事項	21
学術系OSPO	23
結論.....	24
プロジェクト スポットライト	25
方法論とデモグラフィック	28
著者について	31
謝辞.....	31
付録.....	32

序文

オープンソース プログラム オフィス (OSPO) は、組織とオープンソース コミュニティをつなぐ戦略的なハブです。従来はコンプライアンスやセキュリティ ガバナンスを担う役割が中心でしたが、現在ではその役割が広がり、企業の事業戦略の支援、組織横断的および地域間の協働の促進、さらには社会課題の解決への貢献にも及んでいます。

2025年版 OSPOおよびオープンソース管理の現状報告書は、OSPOがさまざまな地域や産業分野で拡大していることを示しています。特に、OSPOを持つ組織はオープンソース ソフトウェア (OSS) への貢献度が著しく高いことが明らかになっており、OSPOがオープン イノベーションの重要な要素であることを示唆しています。

また、OSPOの重点領域や機能は、組織の規模や地域によって異なることも明らかになっています。これは「Your OSPO is not my OSPO (あなたのOSPOは私のOSPOではない)」という言葉でよく表されています。たとえば、大規模な組織は、AIやクラウドネイティブ ソリューションなどの先進技術戦略のパートナーとしてOSPOを位置づける傾向があります。一方で、小規模な組織では、OSPOを同様の戦略的資産としてまだ認識していない場合もあります。Talk Openly Develop Openly (TODO) グループを通じてベストプラクティスを共有することで、より多くの企業がオープンソースへの貢献を技術戦略の中核要素として認識できるようになることを期待しています。

こうした違いがある一方で、OSPOには共通する課題も報告されています。その最大の課題の一つは、リソースの不足と持続可能性の欠如です。TODOグループを通じた協働は、このような課題の解決に寄与することでしょう。

この報告書は、すでにOSPOを運営している組織、これから設立を計画している組織、そしてOSPOに関心を持つすべての人々にとって、貴重な情報源となるでしょう。さらに、この報告書をきっかけに、読者が自らのOSPOの実践を広くコミュニティと共有し、OSPOの継続的な発展に貢献することを期待しています。

中村 雄一 (Yuichi Nakamura)

日立製作所 (Hitachi, Ltd.)

エクゼクティブ サマリー

今回の結果から、OSPOの運用面および戦略面での成熟が加速していることが明らかになりました。2024年は中小規模の組織におけるOSPO導入の拡大が注目されましたが、今年データは、OSPOが単に数を増やしているだけでなく、戦略的ガバナンスのハブへと進化していることを示しています。現在、組織はOSPOをリスク管理やAIの監督により深く組み込み、オープンソース サプライチェーンの安全性を確保するとともに、構造化されたコンプライアンスと開発者支援を通じて長期的な価値を維持しています。

OSPOは、貢献やライセンス対応を支援するだけでなく、新興技術への対応力を高めるための重要なガバナンス組織としてますます認識されつつあります。2025年には、OSPOの66%がクラウドネイティブ インフラストラクチャおよび生成AIへの準備状況が改善したと報告し、79%が生成AIリスク管理において有効と評価されました（2024年の65%から上昇）。これらの結果は、OSPOが単なるライセンス コンプライアンスの枠を超え、AIやサイバーセキュリティといった新たな領域を含む戦略的リスクリーダーとしての役割を拡大していることを示しています。

セキュリティへの関与は依然として高く、OSPOの92%がオープンソースセキュリティの取り組みに関与しています（42%が意思決定の役割、50%が助言的役割を担っています）。同時に、OSPOは自己の持続性にもより焦点を当てるようになっており、47%が長期的なOSPOの持続可能性に関する取り組みを継続していると報告しています。これは2024年の33%から大きな増加です。これらの取り組みは、内部コンプライアンス（49%）、法的リスク ガバナンス（36%）、および透明性の高い報告（35%）に大きく依拠しています。

コンプライアンスの範囲を超えて、OSPOは貢献活動の定着化を引き続き推進しています。OSPOを持つ組織は、上流への貢献を許可している可能性が約2.5倍高く（70%対30%）、さらに貢献を積極的に奨励している可能性も1.4倍高い（59%対41%）ことが示されています。これは、OSPOが健全な貢献文化を構築するうえで不可欠な存在であることを意味し

ます。影響指標も引き続き良好であり、OSPOを持つ組織の88%がソフトウェアの品質とセキュリティの向上を、89%が開発者エクスペリエンスの向上を、そして86%がエコシステム内での影響力の向上を報告しています。

学術系OSPOも存在感を強めており、その92%が最大の成果として「オープンソース スキルの向上」を挙げています。これらのOSPOは、研究と実践をつなぐ重要な橋渡し役を果たし、大学のイノベーションを実社会に影響を与えるオープンソース貢献へとつなげる役割を担っています。

それでもなお、OSPOの導入には依然として大きな障壁が存在します。戦略上のギャップ（40%）、経営層の理解不足（35%）、ROI（投資対効果）の正当化の難しさ（35%）が、最も一般的に挙げられる課題です。これは、技術的な推進力が強まっている一方で、組織としての統合がまだ追いついていないことを示しています。今後、組織がイノベーション、コンプライアンス、エコシステムへの関与をより強く整合させることを求められる中で、政策・教育・インフラを基盤とする構造的で持続可能なOSPOに投資する組織こそが、次のオープンソース変革の波をうまく乗りこなすことができるでしょう。

これらの結果を総合すると、明確な姿が浮かび上がります。OSPOは固定的な組織単位ではなく、それぞれの組織とともに進化しています。基盤となるコンプライアンスから戦略的イノベーションへと発展し、OSPOは現代のテクノロジー エコシステムにおいて、リスクを意識したオープンな協働を実現するための不可欠な存在へと成熟しつつあります。

導入

本報告書は今年で第5版となり、2025年5月から6月にかけて実施された調査に基づく、オープンソース プログラム オフィス (OSPO) のグローバル分析を示しています。調査では合計338件の回答が得られ、対象には、正式または非公式にOSPOを有する組織、過去にOSPOを持っていた組織、そして設立を計画している（または明確に計画していない）組織が含まれています。本調査は、産業分野や地域を越えて進化を続けるOSPOの役割、構造、そして優先事項について、より詳細で多面的な視点を提供しています。

生成AIやクラウドネイティブ アーキテクチャが産業全体の変革を牽引する中で、OSPOはリスク管理、人材育成、そして大規模なソフトウェア品質の維持を両立させる戦略的ハブとしての位置づけを強めています。

組織が関心の段階を超えて実装段階へと進む中で、OSPOはもはや任意の試験的取り組みではなくなっています。OSPOは、技術系組織が依存するオープンソース技術をどのようにガバナンスし、貢献し、維持していくかという点において、基盤的な存在となりつつあります。本報告書は、OSPOエコシステムの継続的な成長、制度化、そして戦略的明確化を支援するために、最新の知見を総合的にまとめたものです。

本報告書は、産業および地域を横断して進化を続けるOSPOの姿をたどる全12章で構成されています。まず、OSPOを構成する要素を定義し、貢献やポリシー推進におけるOSPOの役割を検討します。さらに、制度化の動向、地域ごとの導入状況、セキュリティやAIリスクといった課題への対応についても分析しています。また、OSPOの責務、利点、持続可能性の実践、そして学術系OSPO特有のダイナミクスについても取り上げています。

OSPOを定義する

OSPOの定義については曖昧さが残っています。専任チームを持つ正式なオフィスから、オープンソース活動を調整する非公式で部門横断的なグループに至るまで、地域や産業によってその形態はさまざまであり、「OSPO」という用語の解釈も異なっています。

本報告書において「OSPO」という用語を使用する場合、それは正式な組織構造を持つ場合であっても、非公式に調整されている場合であっても、オープンソースの戦略的および運用的管理を担うあらゆる機能を指します。この定義には以下が含まれます。

- 公式な報告ライン、職務タイトル、専任スタッフを有するOSPO
- 専任の人員を持たない非公式または仮想的なOSPO

OSPOの概念がどのように進化し、地域や産業ごとにどのように解釈されているのかをより深く理解するには、TODOグループが作成した『OSPO Book』¹ の第1章を参照することをお勧めします。

1 <https://ospobook.todogroup.org/>

貢献文化を促進する存在としてのOSPO

OSPOは、組織がオープンソースとどのように関わるかを形成するうえで重要な役割を果たしています。それは単にコードの利用にとどまらず、積極的な貢献を通じて表れます。OSPOを持つ組織は、オープンソース技術の利用と貢献の両方を管理する正式なポリシーに従う傾向が、統計的に有意に高いことが示されています。

OSPOを持たない場合、オープンソースに関するポリシーは「利用」に大きく偏り、「貢献」は大きく遅れがちです。OSPOを有する組織は、オープンソースの利用を管理する正式なポリシーに従う割合が、OSPOを持たない組織よりも高いことが報告されています。後者は利用を重視する一方で、貢献を促進する仕組みが十分ではありません（図1および図2参照）。たとえば、OSPOを有する組織の85%が、自社製品でのオープンソースコード利用に関するポリシーを頻繁に適用していると回答しているのに対し、OSPOを持たない組織ではその割合はわずか59%にとどまっています。

この差は、利用だけでなく「貢献の実践」にまで及びます。図1が示すように、OSPOを持つ組織の半数がオープンソースプロジェクトへの上流貢献を頻繁に行っていると回答しているのに対し、図2が示すように、OSPOを持たない組織ではその割合はわずか14%にすぎません。同様の傾向は、オープンソースコードの公開（46%対14%）や、オープンソースイニシアチブへの支援（39%対9%）にも見られます。これらの大きな差は、OSPOが単なる運用単位ではなく、透明性・説明責任・エコシステム参画を促進するガバナンス構造として重要な役割を果たしていることを明確に示しています。

図1

あなたの組織では、以下の分野において、オープンソースプロジェクトの利用および／または貢献を管理する正式なポリシーにどの程度従っていますか？（OSPOを有する組織）

2025年OSPO調査 Q8/Q10、サンプル数=116（正式または非公式のOSPOを有する組織）、「頻繁に」の回答割合に基づき降順で並べ替え。DKNS（無回答・該当なし）を分析から除外。

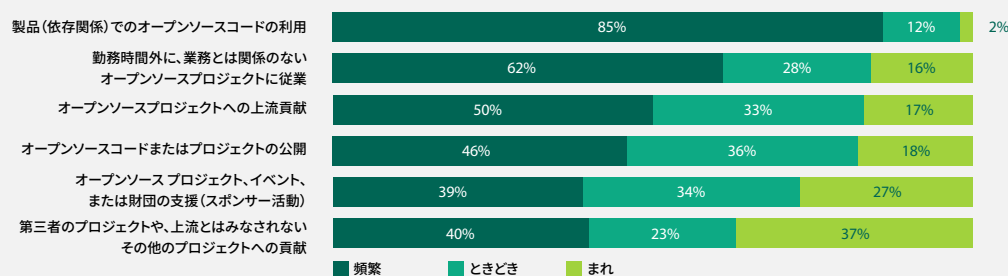
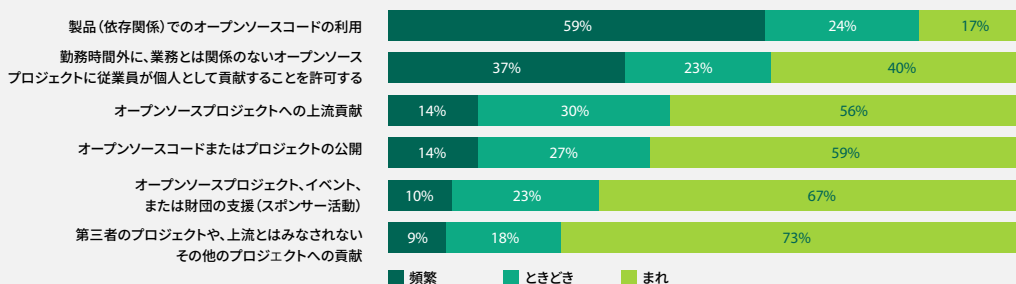


図2

あなたの組織では、以下の分野において、オープンソースプロジェクトの利用および／または貢献を管理する正式なポリシーにどの程度従っていますか？（OSPOを有していない組織）

2025年OSPO調査 Q8/Q10、サンプル数=145（OSPOを有していない組織：解散済み、設立予定、または未設置の組織を含む）、「頻繁に」の回答割合に基づき降順で並べ替え。DKNS（無回答・該当なし）を分析から除外。



許可から参加へ：OSPOが上流貢献を定着させる

このポリシーギャップは、オープンソース プロジェクトへの上流貢献に対する組織の姿勢を見たときに、さらに明確になります。OSPOは、貢献を後押しするポリシーを制度化し、オープンソースを戦術的なツールから、戦略的で参加型の実践へと転換しています。

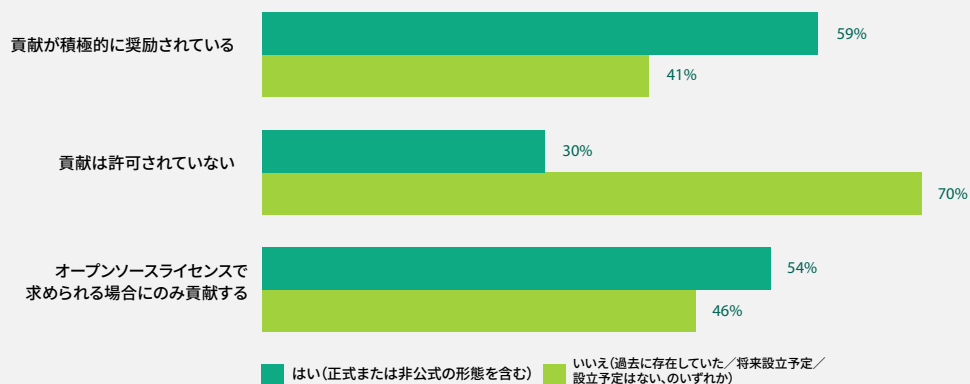
OSPOの影響力を示すさらなる証拠が、上流貢献に関する正式なポリシーに焦点を当てた図3に表れています。OSPOを有する組織は、貢献を奨励する割合ははるかに高く（59%対41%）、貢献を許可する割合に至っては圧倒的に高い（70%対30%）ことが示されています。

このようなポリシーと貢献文化のギャップは、OSPOが支援的な規範を制度化し、内部摩擦を低減することで、チームが受動的な利用からオープンソース コミュニティへの戦略的参加へと移行するのを後押ししていることを明確に示しています。

図3

次のうち、あなたの組織の「オープンソース プロジェクトへの上流貢献」に関する正式なポリシーを最もよく表しているものはどれですか？

2025年 State of OSPO 調査 Q9/Q10、サンプル数=285、DKNS（無回答・該当なし）を分析から除外。



貢献やポリシー運用におけるこれらの違いは、OSPOがオープンソース戦略の制度化と拡大にどのように貢献しているかを強調しています。OSPOの影響力は内部ガバナンスにとどまらず、地域によっても異なる傾向が見られます。

地域差は、組織が上流貢献ポリシーにどのように取り組むかにも影響を与えています。付録A1が示すように、本社をアメリカ地域に置く組織の47%、ヨーロッパの組織の41%が、貢献を積極的に奨励していると回答しています。これに対し、アジア太平洋地域では同様の回答は32%にとどまり、さらに11%が貢献を明確に禁止しており、これは全地域の中で最も高い割合です。これらの傾向は、西欧地域ではオープンソースへの参加が徐々に「当たり前」になりつつある一方で、アジア太平洋地域の一部では、より保守的な内部ガバナンス構造のもとで運営されている可能性があることを示唆しています。このことは、オープンソースの成熟度やポリシー整備を評価する際に、地域的な文脈を考慮する必要性を強調しています。

これらの結果は、オープンソースへの関与が組織内で自然発生的に生まれる、あるいは世界中で一様な軌跡をたどるという考え方に疑問を投げかけています。むしろ、一貫性のある戦略的な参加を可能にするうえで、正式な組織構造（たとえば正式なOSPO）の重要性が強調されています。一部の地域では貢献活動の標準化が進んでいる一方で、他の地域ではより保守的な内部ポリシーによって制約されており、グローバルな関与を促進しつつも、地域ごとのガバナンスの実情に適應できる組織的メカニズムの必要性が示されています。こうした進化は、サイバーセキュリティやデータガバナンスなどの領域で見られる広範な変化とも一致しています。これらの分野では、非公式の慣行が制度化されたプログラムへと成熟してきました。データプライバシーへの懸念の高まりが、チーフプライバシーオフィサーやコンプライアンス部門の設置を促したように、オープンソースの戦略的重要性の高まりは、現代のソフトウェアエコシステムにおける不可欠な存在としてOSPOの制度化を加速させています。OSPOは、ポリシーの調整、社内チームの教育、貢献戦略の指導を通じて、現代的なソフトウェアイノベーションの中心的な推進役となりつつあります。

正式なOSPOの復調

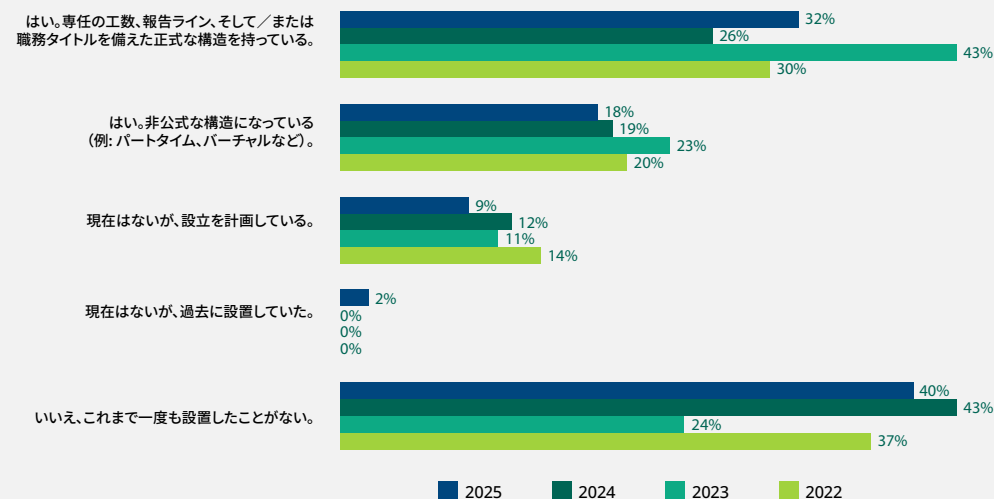
正式な組織構造を持つOSPOが復調しつつあります。図4が示すように、その割合は2023年の43%から2024年には26%へと減少したものの、2025年には32%へと再び上昇しており、オープンソースガバナンスの制度化に向けた勢いが戻ってきていることを示唆しています。

2025年には正式なOSPOが再び増加する一方で、非公式モデルは減少を続けています。図4が示すように、この復調は非公式OSPOモデルの着実な減少と対照的です。非公式モデルは2023年の23%から2025年にはわずか18%まで低下しました。これらの非公式構造は、多くの場合パートタイムの役割や部門横断的な調整に依存しているため、持続性の不足や、より正式な投資への移行によって勢いを失っている可能性があります。また、OSPO設立を「計画中」とする割合も12%から9%へと減少して

図4

あなたの組織は現在、OSPOまたはそれに類するオープンソース関連の取り組みを有していますか、または過去に有していたことがありますか？（年別）

2025年OSPO調査 Q10（サンプル数=285）、2024年OSPO調査 Q12（サンプル数=222）、2023年OSPO調査 Q9（サンプル数=472）、2022年OSPO調査 Q6（サンプル数=950）。DKNS（無回答・該当なし）は分析対象から除外。



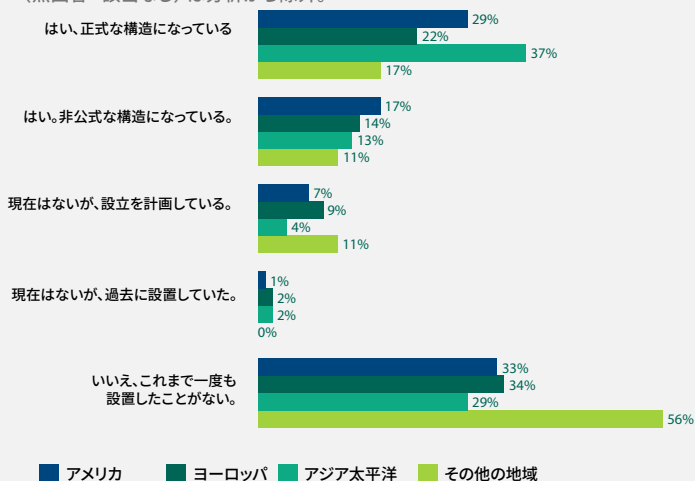
おり、これは組織が試験段階を超えた（＝正式化へ進んでいる）か、あるいはOSPO設立自体の優先度を下げている可能性を示唆しています。

グローバルな導入状況を見ると、OSPOの制度化の進み方には地域ごとのばらつきが見られます。図5が示すように、**OSPOの導入状況は地域によって大きく異なり、アジア太平洋地域では制度化が進捗しつつあります**。アジア太平洋地域でOSPOを持つ組織の37%が正式な構造を持つOSPOを有していると回答していますが、この傾向は主に大規模組織に集中しています。付録A2によれば、これらの正式なOSPOの50%が大企業および非常に大きな企業に存在しており、同地域での制度化は主に「組織規模による導入」が牽引していることを示唆しています。

図5

あなたの組織は現在、OSPOまたはそれに類するオープンソース関連の取り組みを有していますか、または過去に有していたことがありますか？（地域別）

2025年OSPO調査 Q10/Q5、サンプル数=337。DKNS（無回答・該当なし）は分析から除外。



導入を拡大するためには、特に小規模組織において、軽量なOSPOモデルが有効であると専門家は指摘しています。TODOグループのAna Jimenezが説明するように、ヨーロッパやアメリカ地域ですでに採用されているパートタイムの役割や部門横断のワーキンググループは、正式なOSPOの設置が難しい地域にとって、導入しやすいテンプレートとして機能し得ます。

これらの結果は、正式なOSPOの復調と同時に、限られたリソースの中でオープンソース戦略を進める小規模組織のニーズが進化していることを浮き彫りにしています。

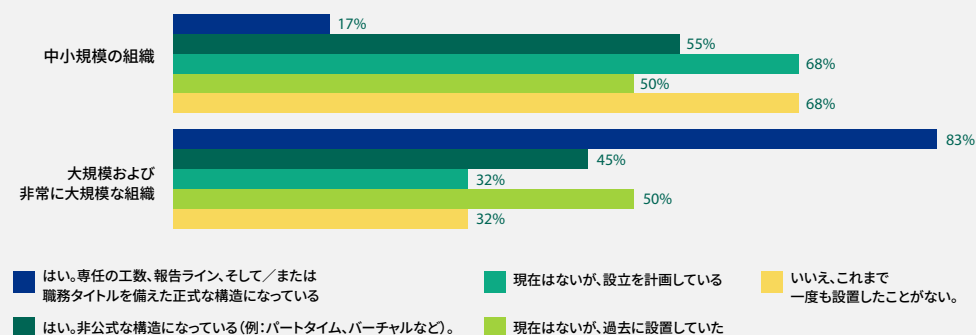
「大企業以外にもOSPOの導入を広げるには、アジア太平洋地域の中小規模組織にとって、軽量なOSPOモデルが有効となり得ます。たとえば調査データによれば、ヨーロッパやアメリカ地域では、エンジニアリング、法務、その他の事業部門に組み込まれた部門横断のワーキンググループやパートタイムの役割といった“非公式OSPO”が、小規模組織でも実現可能なモデルとして活用されています。」

— Ana Jimenez, TODO Group

図6

あなたの組織は現在、OSPOまたはそれに類するオープンソース関連の取り組みを有していますか？（組織規模別）

2025年OSPO調査 Q6/Q10、サンプル数=285。DKNS（無回答・該当なし）および「その他の地域（Rest of the World）」は分析から除外。



OSPOは大企業だけのものではない

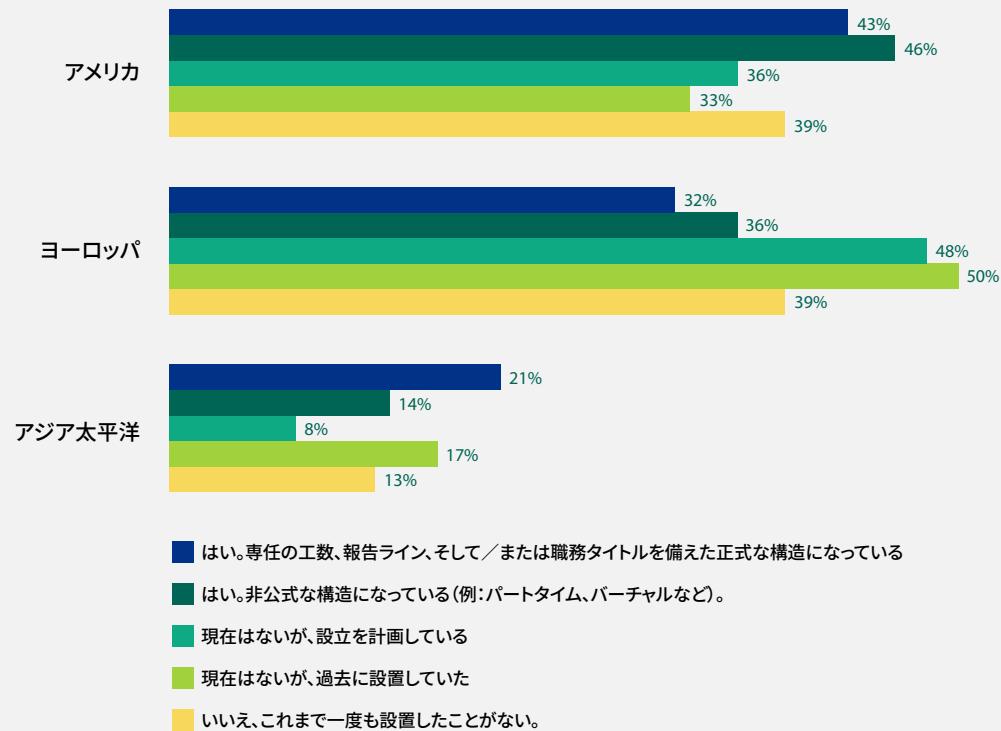
OSPOは世界的に普及が進んでいますが、その導入状況や制度化の形態は、組織の規模や地域によって大きく異なります。**組織規模はOSPOの構造を形成する上で重要な役割を果たします。**図6が示すように、大規模および非常に大規模な組織の83%が正式な構造を持つOSPOを有しており、高い運用成熟度とリソース投入が見て取れます。一方で、中小規模の組織でも72%がOSPOを有しているものの、その多く（55%）はパートタイムやバーチャル構造、部門横断の責務といった非公式な形態で運用されています。特筆すべきは、中小規模の組織の68%がOSPOの設立を計画している点であり、リソースが限られた組織においてもオープンソースガバナンスへの意識が高まっていることを示しています。

地域ごとの傾向を見ると、**OSPOの成熟度と持続性には重要な違いがあることが分かります。**図7によれば、アメリカ地域の組織は現在の関与度が高く、89%の組織がOSPOを有しており、その内訳は正式なOSPOが43%、非公式が46%となっています。しかし同地域は、OSPOの解散・再編の割合（33%）も比較的高く、OSPOの維持において試行錯誤や一定の入れ替わりがあることがうかがえます。対照的にヨーロッパは、より複雑な状況を示しています。組織の68%がOSPOを有しており（正式32%、非公式32%）、一見すると堅調に見えますが、過去にOSPOを持っていたと回答した割合が50%と非常に高くなっています。これは、長期的なOSPOの維持に課題があることを示唆しています。アジア太平洋地域では、成長の初期段階が見られます。同地域で現在OSPOを有している組織は35%（正式21%、非公式14%）で、さらに8%が設立を計画しています。また、アジア太平洋地域では非公式よりも正式なOSPOの割合が高く、オープンソース戦略の制度化が比較的進んでいる可能性が示されています（詳細は付録A2に記載）。

図7

あなたの組織は現在、OSPOまたはそれに類するオープンソース関連の取り組みを有していますか？（地域別）

2025年OSPO調査 Q6/Q10、サンプル数=285。DKNS（無回答・該当なし）
および「その他の地域（Rest of the World）」は分析から除外。



これらの結果は、OSPOが世界的な現象となりつつある一方で、その導入や発展が決して一様ではないことを浮き彫りにしています。アメリカ地域ではOSPOの普及率が高いものの、非公式モデルが多く、再編の兆候も見られるなど、まだ変動の途上にあります。ヨーロッパでは、OSPOへの歴史的な関与が見られるものの、長期的に維持するうえでの課題にも直面しています。アジア太平洋地域は導入率という点では遅れているものの、特に努力の正式化に踏み切った組織において、有望な勢いが見られます。オープンソースガバナンスに対する世界的な認識が高まる中、こうした地域ごとの動向は、組織がOSPOを制度化し、長期的にエコシステムへ参加していくために歩んでいる多様な道筋について貴重な示唆を与えています。

OSPOがセキュリティおよびAIリスク評価に与える影響

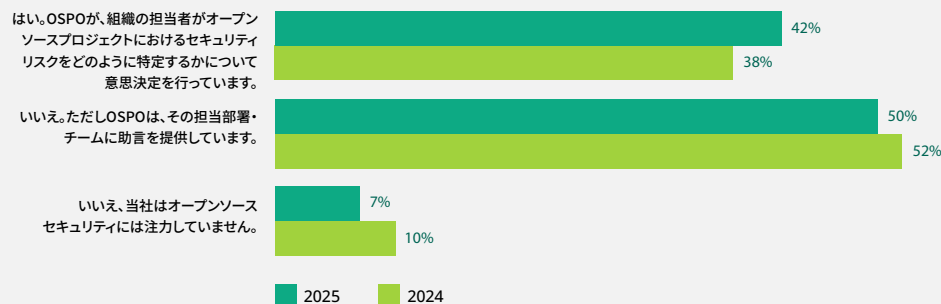
オープンソースがソフトウェアインフラストラクチャの中心的存在となるにつれ、セキュリティとリスク管理は最重要課題となっています。OSPOは、ポリシー調整やエコシステム参画のための組織であるだけでなく、複雑かつ分散した開発環境におけるリスク低減においても重要なガバナンス単位として台頭しています。今回の結果から、OSPOが以下の2つの重大領域で安定的かつ拡大する役割を果たしていることが明らかになりました：オープンソースセキュリティと生成AIリスク管理。

OSPOのオープンソースセキュリティへの関与は、2024年から一貫して高い水準を維持しています。OSPOを有する組織は、オープンソースセキュリティのプロセスに継続的に関与していると報告しています。図8が示すように、OSPOの92%がセキュリティに関する意思決定を行うか、またはそれを担当するチームに助言を行っています。セキュリティの意思決定を直接リードするOSPOの割合は、2024年の38%から2025年には42%

図8

あなたのOSPOは、オープンソースセキュリティの問題に直接対応していますか？

2025年OSPO調査 Q13 (サンプル数=116、正式または非公式のOSPOを有する組織)、DKNS (無回答・該当なし) は分析から除外。2024年OSPO調査 Q16 (サンプル数=100、正式または非公式のOSPOを有する組織)、DKNSは分析から除外。



へと増加しました。一方、助言的な関与は50%前後で安定しています。また、OSPOを持つ組織で「オープンソースセキュリティにまったく関与していない」と回答した割合は7%にまで減少しており、2024年の10%から改善が見られます。

これらの結果は、OSPOが、意思決定を直接主導する場合であれ、担当チームを助言的に支援する場合であれ、組織のセキュリティ戦略における信頼できる柱となっていることを示しています。実務的な関与と助言的な関与が安定した割合で分布していることは、集中型の監督と分散型の実行のバランスを組織がうまく取れるよう成熟してきていることを反映しています。この成熟により、オープンソースセキュリティの課題に対して、拡張性がありつつも統制の取れた対応が可能になっています。

「EUのCRA (サイバーレジリエンス法) への準拠は、多くの組織において、OSPOが初期段階からオープンソースセキュリティに関与することの重要性を間違いなく高めています。ポリシーへの主体的な関与と、オープンソースセキュリティ戦略の実装は、今後も引き続き重要な注力領域となるでしょう。」

— Natali Vlatko, Open Source Lead Architect, Cisco

OSPOは、生成AIに関連するコンプライアンス管理においても重要な役割を果たしていることが明らかになっています。図9が示すように、2025年にはOSPOを有する組織の79%が、OSPOがAI関連リスクの管理において「有効である」と回答しており、これは2024年の65%から14ポイントの増加です。同時に、「有効ではない」とした組織の割合は2024年の35%から2025年には21%へと大幅に減少しています。

図9

OSPOは生成AIリスク管理において、より効果的になりつつある

2025年OSPO調査 Q14（サンプル数=116、正式または非公式のOSPOを有する組織）
2024年OSPO調査 Q19（サンプル数=100、正式または非公式のOSPOを有する組織）
「非常に効果的」「とても効果的」「効果的」の回答は「効果的」に分類し、
「非常に効果がない」「全く効果がない」の回答は「効果がない」に分類。

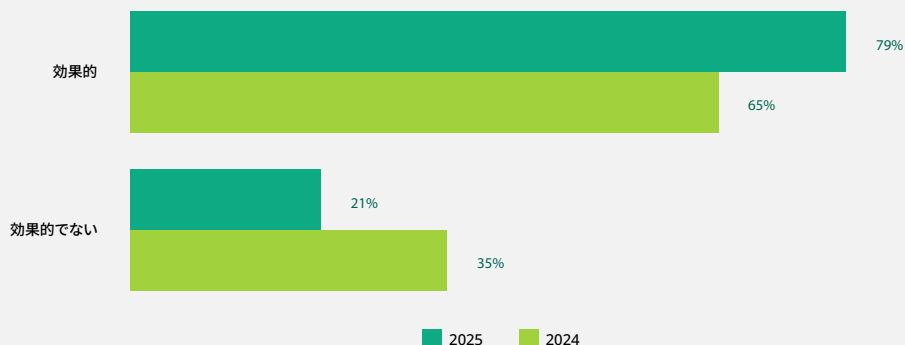
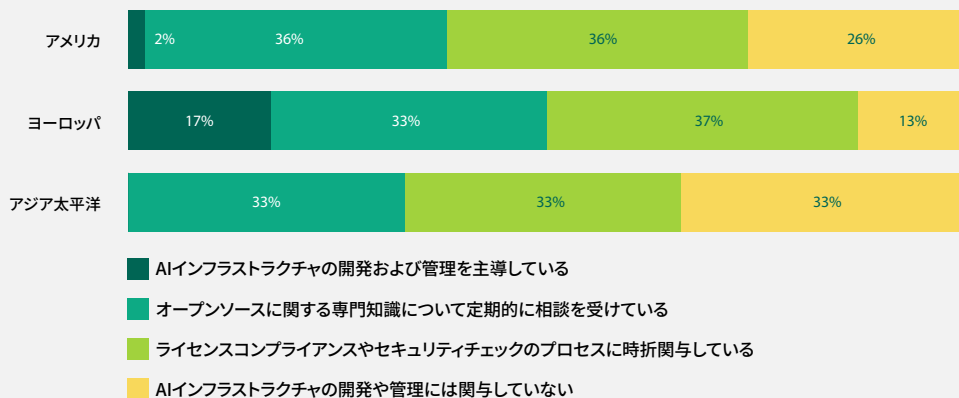


図10

AIインフラストラクチャにおけるOSPOの役割の地域差

2025年OSPO調査 Q6/Q15、サンプル数=116。DKNS（無回答・該当なし）
および「その他の地域（Rest of the World）」は分析から除外。



この改善は、OSPO主導のガバナンスモデルと、進化し続けるAIコンプライアンスの要件との間で、運用面の整合が高まっていることを示しています。データは、多くの組織が従来のオープンソースに関する課題を超えて、より複雑な新興リスクに対応するために、OSPOの責務をうまく組み込む、あるいは拡大していることを示唆しています。

OSPOが地域ごとにどのように異なる影響をもたらしているか

オープンソースが産業全体で戦略的な重要性を増す中、開発支援やリソース確保におけるOSPOの役割は、地域によって大きく異なります。地域差は、特に人工知能のような新興分野において、OSPOが組織インフラにどのように統合されるかに影響を及ぼします（図10参照）。これらの違いは、オープンソースが運用される際の成熟度、関与度、ガバナンスとの整合性が地域ごとに異なることを浮き彫りにしています。

ヨーロッパでは、AIインフラストラクチャにおいて何らかの形で OSPO が関与していると回答した組織が合計で 87%に上ります。内訳は、主導している（17%）、定期的に専門知識を求められている（33%）、時折関与している（37%）となっています。この広範な関与は、オープンソースガバナンスをAI戦略やインフラに積極的に組み込もうとする、同地域の前向きな姿勢を浮き彫りにしています。

アメリカ地域では、より支援寄りのモデルが見られます。AIインフラストラクチャの取り組みをOSPOが主導していると回答した組織は、わずか2%しかありません。その代わり、多くのOSPOは助言的な役割（36%）またはコンプライアンス中心の役割（36%）を担っており、4分の1以上（26%）はAIインフラストラクチャにOSPOがまったく関与していないと回答しています。この傾向は、オープンソース自体は重要であり続けるものの、アメリカ地域ではOSPOのAIにおける役割が依然として「受動的」で「分散的」であることを示しています。

アジア太平洋地域は、関心の高まりと不確実性の継続という両面を示しています。OSPOがAIインフラを主導していると回答した組織はありませんでしたが、66%が相談対応または断続的な関与という形で参加してい

ます。一方で、地域の組織の3分の1がAIにおいてOSPOの役割が「ない」と回答しており、オープンソースガバナンスと新興技術の優先事項との間に戦略的なギャップが存在していることを浮き彫りにしています。

地域ごとの差異は、OSPOの存在自体は世界的に広がっているものの、その戦略的な影響力、特にAI関連の取り組みにおいてはまだ均一ではないことを示しています。ヨーロッパは、OSPOを先進的な技術ガバナンスに統合する点でリードしているように見える一方、アメリカ地域では支援やリスク軽減に重点が置かれています。

大きな影響力と大きな責任

OSPOが成熟するにつれて、その役割は実務中心の遂行から、より戦略的な機能へと進化しています。しかし、この進化は一様ではなく、OSPOがどのように構成されているか、そして世界のどこで活動しているかによって大きく異なります。次のセクションでは、こうした違いを「優先事

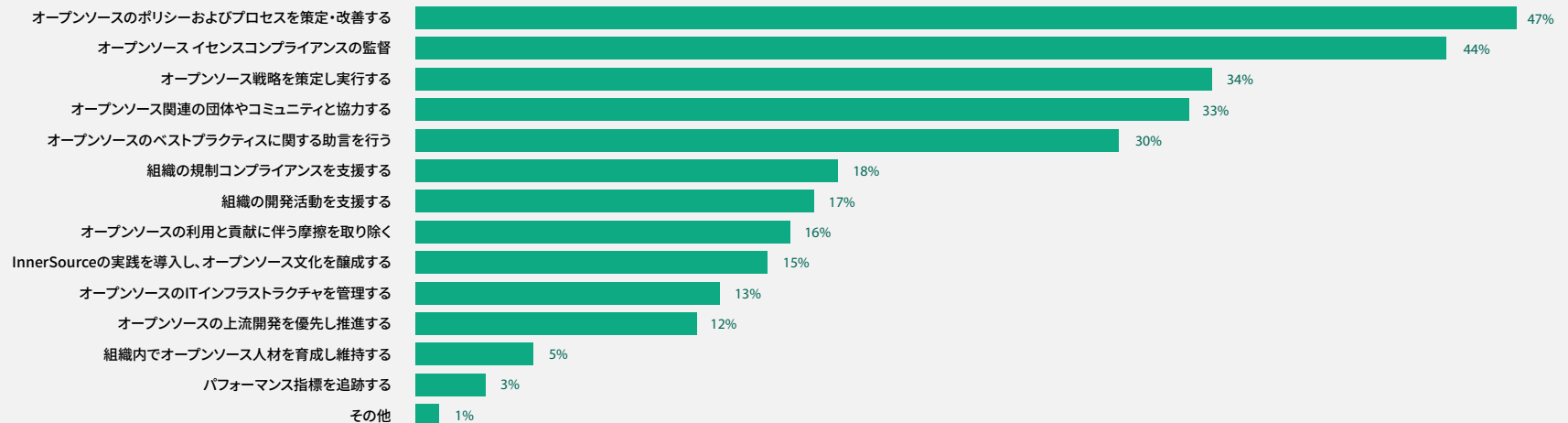
項」「構造」「地域」という3つの観点から検討します。

図11が示すように、OSPOが挙げた上位5つの責務は、戦略的整合と内部ガバナンスを強調するものとなっています。最も一般的な責務は、オープンソースに関するポリシーやプロセスの策定・改善で、回答者の47%が選択しています。これに続くのが、オープンソースライセンス遵守の監督(44%)です。オープンソース戦略の策定と実行は3位(34%)に位置し、オープンソース組織やコミュニティとの協働(33%)、そしてオープンソースのベストプラクティスに関する助言(30%)が上位5つを締めくくっています。これらの優先事項は、OSPOが運用の中心というよりも、ポリシー、コンプライアンス、外部連携に焦点を当てた「戦略的な支援役」であることを浮き彫りにしています。インフラ管理、上流開発、人材確保などの項目の選択率が低いことは、多くのOSPOが技術作業を直接実行するのではなく、各部門にまたがるオープンソース活動をガイドし、調整し、スチュワードとして支える役割を担っていることを示しています。

図11

あなたのOSPOのトップ3の責務は何ですか？

2025年OSPO調査 Q16、サンプル数=116。DKNS（無回答・該当なし）は分析から除外。



OSPOの責務の違いは、その制度化の度合いにも表れています。付録A6が示すように、正式なOSPOは戦略的ガバナンスに重点を置く傾向が大幅に高くなっています。正式なOSPOの半数以上（57%）がオープンソースのポリシーやプロセスの構築・改善を担当しているのに対し、非公式OSPOではその割合は29%にとどまります。同様に、正式なOSPOの39%がオープンソース戦略の策定と実行を主導しているのに対し、非公式OSPOでは24%です。特筆すべき点として、正式なOSPOは外部との協働にもより積極的であり、OSS団体やコミュニティとの連携を重視する割合が39%で、非公式OSPOの22%を上回っています。ベストプラクティスの助言やライセンスコンプライアンスの監督といった点では両者とも同程度の重視を示していますが、正式なOSPOのほうが、より広範な戦略的役割やエコシステムと関わる役割を担う体制が整っているといえます。

小規模・中規模組織と大規模・非常に大規模組織で区分すると、上位5つの責務には意味のある違いが見られます（付録A5）。大規模組織はポリシー ガバナンスとライセンス コンプライアンスを重視する傾向が強く、62%が「オープンソースのポリシーとプロセスの策定・改善」を主要な責務として挙げています（小規模組織では12%）。また、52%がライセンス コンプライアンスの監督を重視しています（小規模組織では24%）。一方で、小規模組織はコミュニティに向けた活動をより重視する傾向があります。オープンソース組織との協働を挙げる割合は44%（大規模組織は28%）であり、オープンソースのベストプラクティスに関する助言を優先する割合も35%（大規模組織は28%）と高くなっています。これは、大規模組織が内部統制や戦略を通じてオープンソースの制度化に注力する一方、小規模組織は外部との関与や軽量な実践に依存してオープンソース エコシステムを進んでいることを示唆しています。

地域ごとのOSPOの責務の違いは、組織の文脈がオープンソースの優先事項をどのように形作るかをさらに示しています（付録A6）。アジア太平洋地域の組織は外向きの傾向が際立っており、46%がオープンソースコミュニティとの協働を最重要の責務として挙げており、これはすべての地域で最も高い割合です。これは、アメリカやヨーロッパのOSPOがガバナンスとリスク管理に重点を置いているのに対し、アジア太平洋地域の組織は現在、OSPOを外部エコシステムや共有型イノベーションへの接続役として活用していることを示唆しています。

OSPOを持つことの利点

OSPOの価値は、その運用上の責務だけでなく、もたらされる具体的な成果にもあります。

OSPOの価値は、その運用上の責務にとどまらず、実際に生み出される具体的な成果にもあります。図12が示すように、回答者の多くは、ソフトウェアの品質、セキュリティ、コンプライアンスの向上（88%）を、OSPOがもたらす最も大きな内部的利益として認識しています。この結果は、OSPOが単なる運用エンジンではなく、長期的なイノベーションの戦

略的な推進役として機能していることを示しています。

「ソフトウェアの品質、セキュリティ、コンプライアンスがOSPOの主要な焦点となっているのは励みになります。これは、私たちが見ているより広いOSS資金調達の動向とも一致しています。」

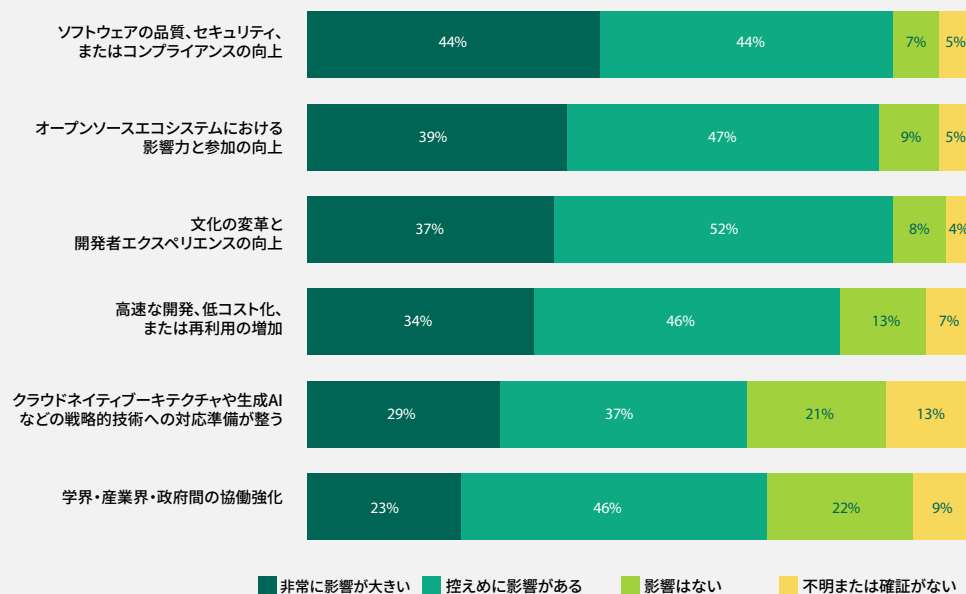
— Alice Sowerby, TODO Group Steering Committee Member and Former Program Director for Developer Relations at Equinix

興味深いことに、86%がエコシステムにおける影響力の向上を実感している一方で、異なるセクター間での協働を有益な成果として捉えている割合はそれより低く、69%にとどまりました。これは、今後の成長の余地がある領域を示しています。

図12

OSPOを持つことで得られる以下の成果は、どの程度インパクトがあると思いますか？

2025年OSPO調査 Q19、サンプル数=116（正式または非公式のOSPOを有する組織）。「非常に影響が大きい」と「適度に影響が大きい」の合計値に基づき降順で並べ替え。DKNS（無回答・該当なし）は分析から除外。



達成されたOSPOの利益、期待されている利益、そして将来的に目指される利益

組織がOSPOを導入した段階に応じて、OSPOの潜在的な効果に対する認識の違いが特に顕著になります。図13が示すように、すでにOSPOを設置している組織は、実現した効果について一貫して高い水準で評価しています。主な領域には、開発者体験と文化の向上（89%）、ソフトウェアの品質・セキュリティ・コンプライアンスの強化（88%）、エコシステムにおける影響力の向上（86%）が含まれ、OSPOがエンジニアリング、法務、コミュニティ対応といった領域全体でオープンソースのベストプラクティスを根付かせる役割を果たしていることが強調されています。

OSPO導入の段階を通じて、 関心から確信へ

組織が OSPO の設立を計画している場合、戦略面および文化面でのインパクトへの期待はさらに強くなっています。このグループの回答者は全員(100%) が、開発者エクスペリエンスと文化の改善を見込んでいます(図 13)。

現在 OSPO の計画がない組織であっても、データはオープンソースの利点に対する基礎的な認識があることを示しています。期待値はより控えめではあるものの、41%がソフトウェアの品質とセキュリティを最も重要な利点の一つとして挙げています(図 13)。これらの数字は、認識が広がり、オープンソースの戦略的価値がより広く認められるにつれて、OSPO 導入の将来的な成長余地があることを示唆しています。

このように、オープンソースの価値に対する認識が高まっていることは、すでに実感として得られている場合でも、まだ理想段階にある場合でも、組織としてより深い投資へとつながる土台を形づくっています。戦

略的なメリットがより具体的になり、文化的な認知が広がるにつれて、多くの組織は受動的な関心の段階を超えつつあります。こうした進化の次のステップとして、長期的な OSPO 計画が大幅に増加しており、多くの組織が今後数年にわたってオープンソースへの関与を正式化するための基盤づくりを進めています。

「OSPOが上流での関与を促進し、ソフトウェア品質を向上させ、文化的変革を推進することで、組織にもたらす大きな価値が本報告書によって改めて強調されています。これらの要素は、今後施行されるサイバーセキュリティ規制の要件に対応するうえで特に重要であり、組織が規制要件を効果的かつ効率的に順守すると同時に、レジリエントで安全なオープンソース エコシステムを維持することにも寄与します。」

— Georg Kunz, Open Source Program Manager, Ericsson

図13

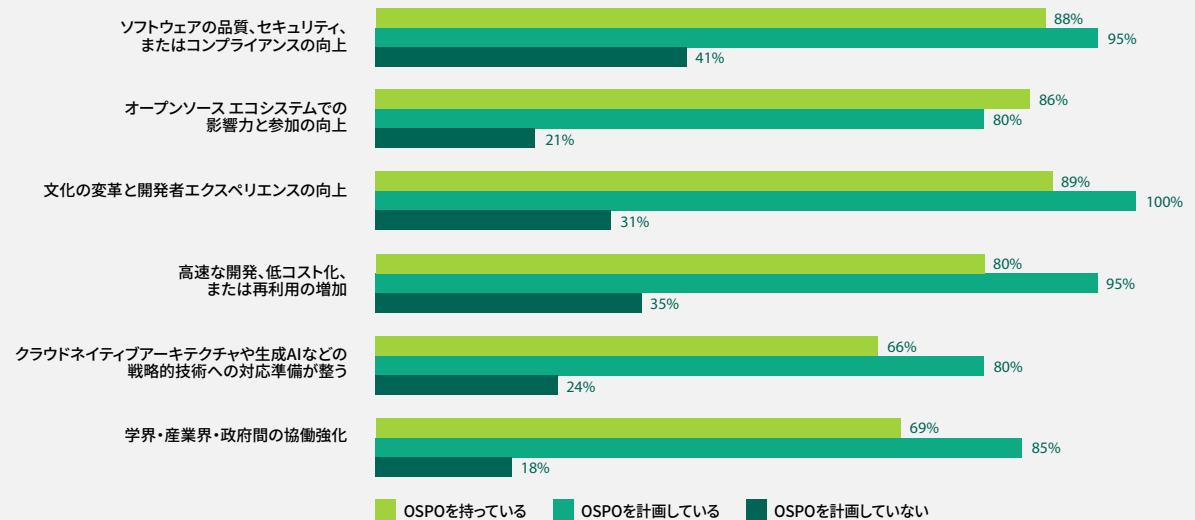
OSPOを持つことによって 得られると認識されている利点

OSPOを有する組織：2025年OSPO調査 Q19、サンプル数＝114。OSPOを有する組織（正式・非公式を含む）のうち、その効果を「非常に高い」または「やや高い」と回答したもの。

OSPOを計画中の組織：2025年OSPO調査 Q30、サンプル数＝20。OSPOの計画があり、OSPOを持つことによる効果を「非常に高い」または「やや高い」と回答した組織のみを表示。

OSPOの計画がない組織：2025年OSPO調査 Q36、サンプル数＝101。OSPOを導入する予定のない組織のうち、OSPOを持つことで得られる効果を「上位3つのメリット」として選択した組織。

DKNS（無回答・該当なし）は分析から除外。



意図から行動へ： OSPO計画におけるトレンド

2024年と比較すると、2025年の組織はOSPOに対して明確に長期的な計画へとシフトしています。図14が示すように、1～2年以内にOSPOを設立する予定の組織は28%で、2024年の8%と比べて3倍以上に増加しています。一方、短期計画（6か月以内）は大きく減少し、2025年ではOSPOをその期間内に立ち上げる予定の組織は24%にとどまり、2024年の58%から大幅に下がっています。この傾向は、財政的な課題などによるOSPO立ち上げの遅れを示している可能性もありますが、OSPOの導入がより慎重かつ戦略的になっている可能性も示唆しています。すなわち、組織がガバナンス構造やステークホルダーの支持を整えた上で立ち上げようとしているということです。また、OSPOの設立を計画している組織のほぼ半数（45%）が正式な報告ラインを設ける予定であり、35%が

専任スタッフを置く予定と回答しており、制度化へ向けた動きが強まっていることが分かります（付録A7）。しかし、30%の組織はOSPOの構造をまだ決めておらず、これは組織内の不確実性や計画の初期段階にあることを反映しています。

「組織がOSPOを計画する際、専任スタッフを配置し、明確な報告ラインを確立することは、単なる形式的なものではありません。それは信頼性、推進力、そして本当の文化変革の基盤なのです。」

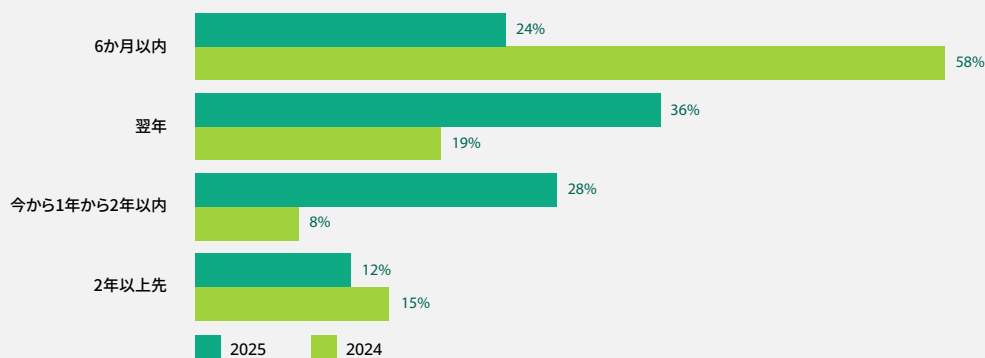
– Brittany Istenes, Open Source Strategist and TODO Group Steering Committee and FINOS Member

図14

あなたの組織はいつOSPOを開始する予定ですか？

2025年OSPO調査 Q27、サンプル数=20（OSPO設立を計画している組織のみを対象）、DKNSを分析から除外

2024年OSPO調査 Q41、サンプル数=26（OSPO設立を計画している組織のみを対象）、DKNSを分析から除外



障害を取り除く：OSPOの導入と成長に向けた課題への対応

組織がOSPOの採用により長期的かつ戦略的に取り組むようになっていくことは、前のセクションで述べたとおりです。多くの組織が1～2年先を見据えて計画し、専任スタッフを備えた体制を整えようとしています。この慎重なペースは、制度的な関心の高まりを反映しているだけでなく、OSPOが各段階で直面する複雑な障壁を組織が認識していることも示しています。計画段階から実装、そして持続的な運用に至るまで、組織はさまざまな課題に直面し、それが進捗を形作ったり停滞させたりする要因となり得ます。

実際にOSPOの設立を困難にしている要因をよりよく理解するためには、2024年にOSPOを計画していた組織が報告した最も影響の大きい課題を、同じグループの2025年の結果と比較して評価することが有用です（図15参照）。

図15が示すように、2025年にOSPOの設立を進める組織にとって最大の課題は、戦略の立て方を把握すること（40%）、ビジネスモデルを財務的に正当化すること（35%）、そして経営層の支持を得ること（35%）です。2024年と比較すると、オープンソース利用の把握など可視化に関する懸念は大幅に減少しており（2025年はわずか5%、2024年は35%）、組織としての理解や成熟度が高まっていることを示しています。この変化は、オープンソースが企業活動により深く組み込まれるにつれ、単にOSPOを正当化する段階から、どのように制度化し持続させるかに焦点

が移っていることを示唆しています。

立ち上げから長期運用へ：OSPOを持続させるために必要なこと

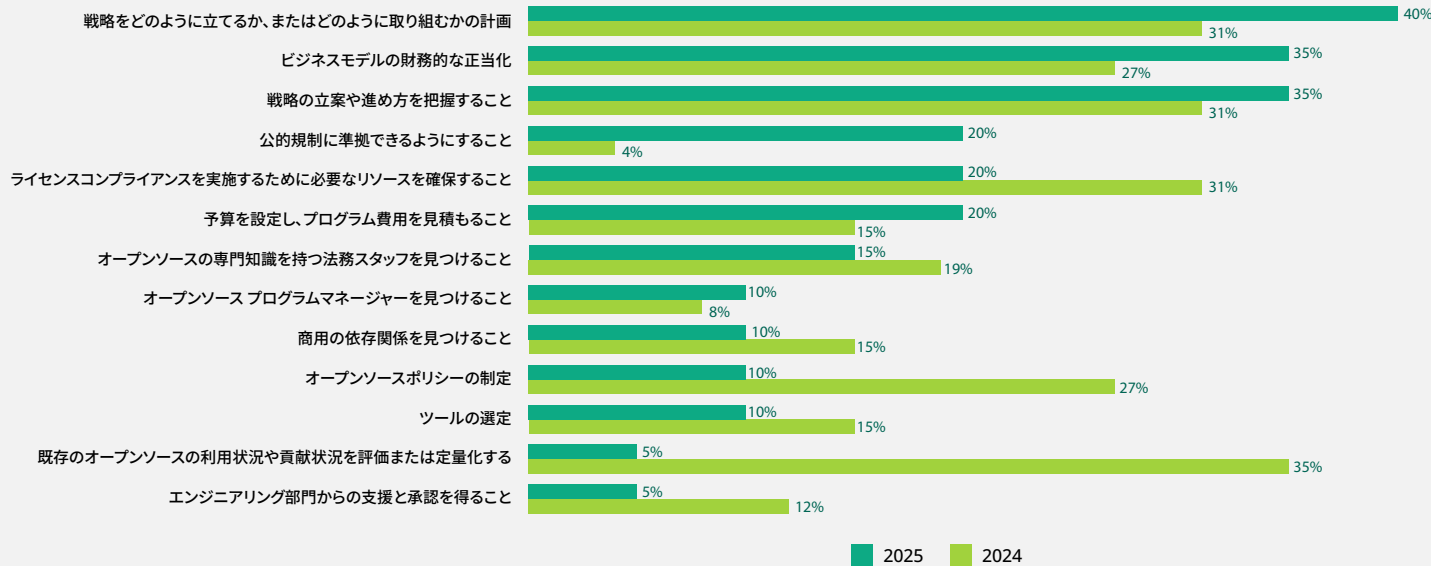
OSPOの初期段階では、戦略の明確化や経営層の支持が主な障壁になりますが、OSPOが実際に設置されると、運用フェーズでは別の恒常的な制約が生じます。図16が示すように、ポリシー、プロセス、ガバナンスに関する課題は依然として非常に広範に存在しており、75%のOSPOが頻繁または時折発生する障害として挙げています。これは、初期計画段階で報告された戦略的不確実性とも一致しています。リソースと人員の制約は、現行OSPOにとって最も頻繁に発生する課題であり、38%が指

図15

OSPOを設立するうえでの最大の課題トップ3は何ですか？

2025年OSPO調査 Q31（サンプル数=20、OSPOを計画している組織のみを対象）、DKNSは分析から除外。

2024年OSPO調査 Q45（サンプル数=26、OSPOを計画している組織のみを対象）、DKNSは分析から除外。



摘しています。これは、高レベルの意図から実際の実装における現実的な制約への移行を反映しています。また、計画段階ですでに課題となっていた可視性の確保や経営層の支持は、実装後も進捗を妨げ続けており、既存OSPOの67%に影響しています。これらの結果は、OSPOの立ち上げが重要なマイルストーンである一方で、それを持続させ拡大するには、継続的な組織的投資、制度としての整合、そして積極的な経営層の後押しが必要であり、これはOSPOの計画段階で取り組み始められる基盤と同じであることを示しています。

持続的な課題 — たとえばリソース不足、ガバナンス上の摩擦、経営層の支援不足など — が解消されない場合、OSPOを縮小したり完全に閉鎖したりする組織もあると報告されています。付録A8が示すように、OSPOを解体または縮小した一部の組織では、オープンソース関連の業務は廃止されるのではなく、別の形で再配置される傾向があります。40%のケースでは、プログラムの職務がエンジニアリングチームへ再割り当てされ

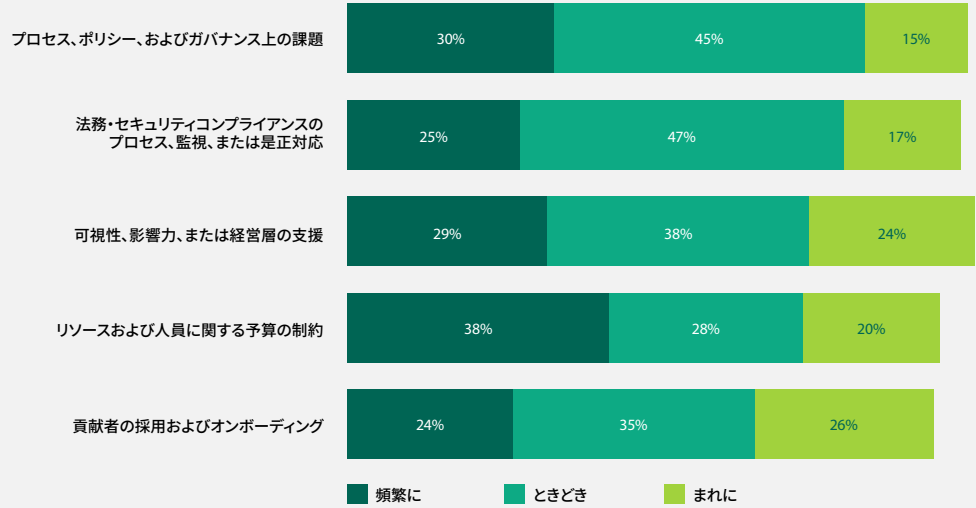
ました。人への影響も同様に大きく、回答者の40%が「自分の役割としてOSPOの責務を担わなくなった」と述べ、20%はOSPOの解散に伴い職を失ったと回答しています。

OSPOは構造面やリソース面で課題に直面することはあるものの、本質的に脆弱な存在ではありません。ポリシー設計、コンプライアンス管理、コントリビューター支援、そして継続的な投資を適切に組み合わせることで、組織はOSPOを「維持するだけでなく」、戦略的資産へと成熟させることができます。メッセージは明確です：OSPOを継続的に支援する意思を持つ組織こそが、長期的にオープンソースの恩恵を最大限に活用できる立場を得るのです。

図16

あなたのOSPOは、以下の課題にどの程度直面していますか？

2025年OSPO調査 Q20、サンプル数=116（正式または非公式のOSPOを有する組織）。「頻繁に」と「ときどき」の合計に基づき降順で並べ替え。DKNS（無回答・該当なし）は分析から除外。



OSPOの解散を避けるために： OSPOを持続させるための実践事項

OSPO解散のリスクや現行OSPOが報告する継続的な課題は、警鐘として機能しています。すなわち、OSPOを設立することは始まりにすぎず、それを維持するには意図的な取り組み、継続的な投資、そして戦略的な整合が必要です。心強いことに、2025年のデータでは、多くの組織が長期的な持続可能性に対する関心を高め、これらのリスクに対応しようとしていることが示されています。図17が示すように、2025年のOSPOのほぼ半数（47%）が、長期的な持続可能性を目的とした取り組みを「常に」または「頻繁に」行っていると回答しており、2024年の33%から大きく増加しています。この傾向は、組織がOSPOを立ち上げるだけでなく、継続的に支援しなければOSPOが存続・発展できないことを、より強く認識し始めていることを示しています。また、37%は「ときどき」これらの取り組みを行っていると回答し、「めったに行わない」または「まったく行わない」と答えたのはわずか15%であり、OSPOの長期的存続を組織全体が

広く優先していることがうかがえます。

OSPOの持続性を確保するためにどのような実践を行っているかという質問に対し、組織は、正式なガバナンスや説明責任の仕組みを通じてオープンソースを制度化していく明確な傾向を示しています。図18が示すように、OSPOのほぼ半数（49%）が、オープンソースライセンスや各種規制への準拠を確保するための内部手続きを導入しており、持続性は明確なルールと内部監督から始まることが分かります。さらに、36%は法務チームと緊密に連携し、オープンソースを企業全体のリスク戦略に統合しています。また35%は、組織全体のオープンソース活動を追跡・報告するデータ駆動型の透明性へと移行しており、オープンソースに関する情報の見える化を進めています。

「OSPOを持続させることは選択ではなく、必ず果たすべきコミットメントです。その取り組みは、コード品質、コンプライアンス、セキュリティ、そしてイノベーションの一貫性として確実に現れています。長期的な実践と専任のリソースこそが、オープンソースの取り組みを持続的な成果へと昇華させるのです。」

— Brittany Istenes、オープンソースストラテジスト、TODOグループステアリングコミティ／FINOSメンバー

図17

あなたのOSPOは、自身を持続させるための取り組みをどの程度行っていますか？

2025年OSPO調査 Q24、サンプル数=123（正式または非公式のOSPOを有する組織）

2024年OSPO調査 Q38、サンプル数=100（正式または非公式のOSPOを有する組織）

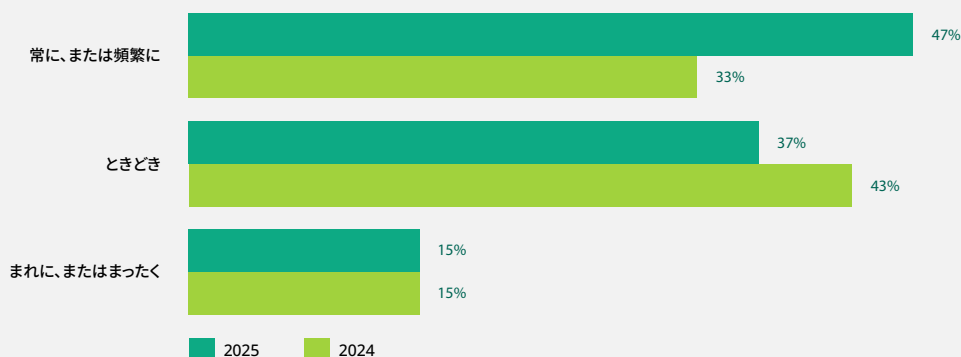
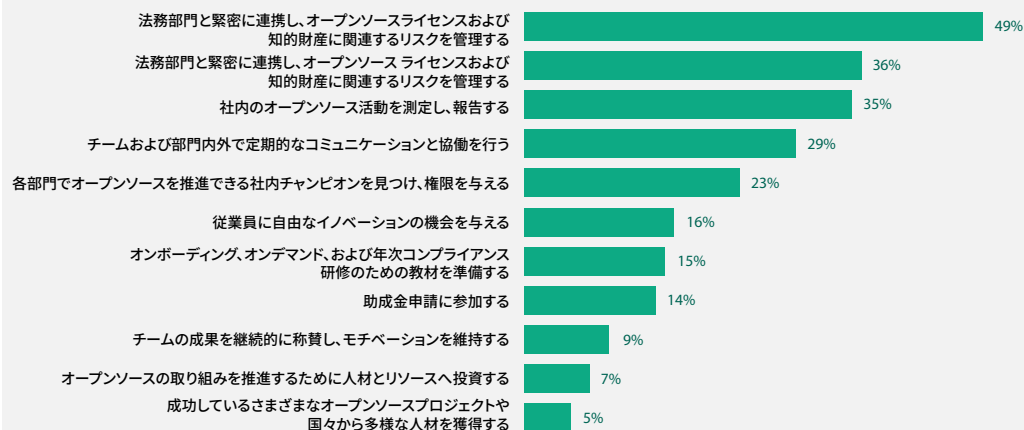


図18

あなたのOSPOの持続可能性を確保するために実施している、上位3つの取り組みは何ですか？

2025年OSPO調査 Q24、サンプル数=123（正式または非公式のOSPOを有する組織）



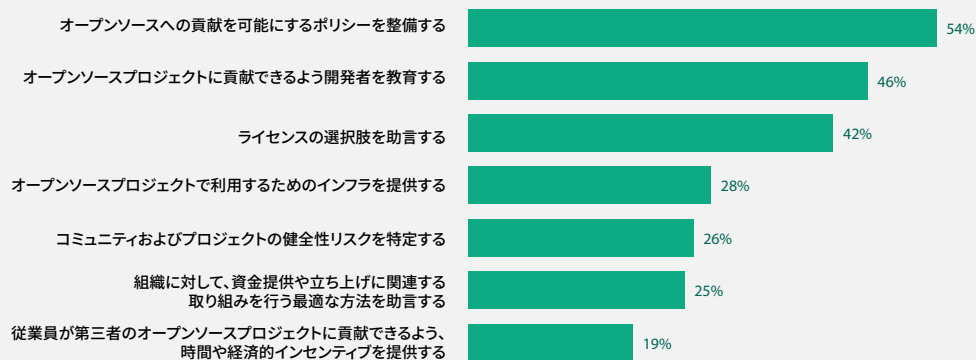
これらの取り組みを総合すると、単なる運用上の厳格さ以上のものが浮かび上がります。組織がオープンソースを周辺的な取り組みとして扱うのではなく、企業全体のガバナンス、コンプライアンス、報告の枠組みに組み込むという成熟した姿勢を示しているのです。これは戦略的な転換点を意味しており、組織は単にリスクから自らを守るだけでなく、オープンソース コミュニティやエコシステムとの関わり方において、長期的なレジリエンスと信頼性の基盤を築いているのです。

オープンソースのリスクやコンプライアンスへの対応にとどまらず、OSPOの持続可能性を高めるには、参加促進と教育も不可欠です。図19によれば、開発者教育が重要な役割を果たしており、46%のOSPOが「開発者にオープンソース プロジェクトへの貢献方法を教育する」ために投資し、42%が「ライセンスの選択肢に関する指導」を行っています。これらの取り組みは、OSPOがトップダウンの指示や直接的な資金的インセンティブに頼るのではなく、内部の貢献者を力づけ、オープンソース関与の文化的・手続き的な基盤を強化するという、積極的なアプローチを取っていることを示しています。

図19

オープンソース プロジェクトの持続可能性を高めるために、あなたのOSPOが取り組んでいる上位3つの実践は何ですか？

2025年OSPO調査 Q24、サンプル数=123（正式または非公式のOSPOを有する組織）



学術系OSPO

多くのOSPOが企業の枠組みで運営されていますが、学術機関もまた、体系的なオープンソース関与の価値を認識し始めています。学術機関は、オープンソーススキルの育成と研究成果の社会的インパクトを高めるための戦略的エンジンとしてOSPOを採用しつつあります。今回の調査では学術機関からの回答を積極的に募集しましたが、回答数は限られており、サンプルサイズはわずか13件でした。学術OSPOは、OSPO全体の中では小規模ながら重要なセグメントであるため、私たちは分析にその視点を含めることにしました。ただし、サンプルサイズが少ないため、これらの結果を解釈する際には注意が必要です。

付録A10が示すように、学術系OSPOは研究センターに置かれているケースが最も多く（38%）、次いで図書館および技術移転オフィスがそれぞれ25%となっています。これは、学術OSPOがイノベーション基盤や知識伝達機能と密接に結びついていることを反映しています。学術OSPO

は、コンプライアンスやインフラストラクチャに重点を置くのではなく、内部の能力構築を優先しています。教育と研修（77%）、およびオープンソースの啓発（62%）がその主要な責務を占め、法的監督（15%）やツール支援（23%）を大きく上回っています（付録11参照）。これは、学術機関における文化変革や開発者の能力強化に強く焦点を当てていることを示しています。

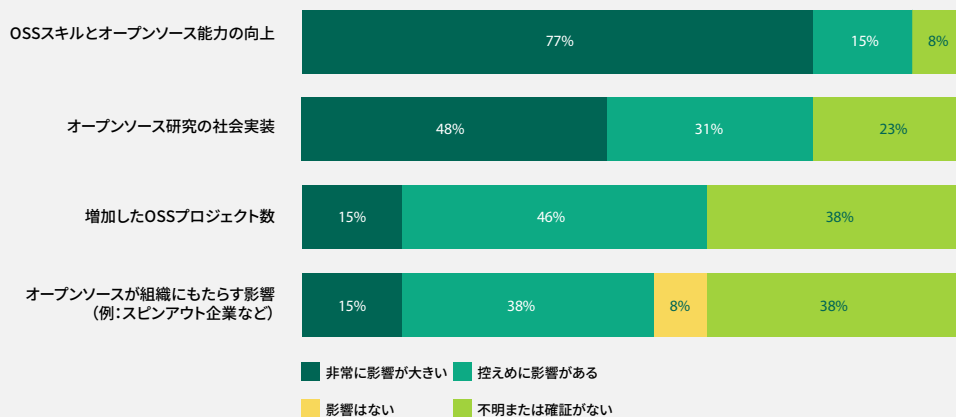
学術分野におけるOSPOの効果は非常に大きく、特に教育と知識普及という、学術機関にとって重要な領域で顕著です。図20が示すように、回答者の92%がOSSスキルと能力の向上にインパクトがあると評価しており（「非常に」が77%、「適度に」が15%）、人材育成が学術系OSPOの最も広く認識されている強みとなっています。さらに、77%が、これらのプログラムがオープンソース研究を実践的な成果へと結びつける点で効果的であると回答しています。一方で、OSSプロジェクトの増加や組織レベルの成果（例：スピンアウト）といったより広範なインパクトは限定的で、「非常にインパクトがある」と評価したのは15%にとどまっています。

特筆すべき点として、回答者の相当数がこれらのより広範な成果について不確実性を示しており、プロジェクトの成長と組織への影響の両方について、38%が「不明または確証がない」と回答しました。この慎重な姿勢は、多くの学術系OSPOがまだ初期段階にあること、または正式な成果測定が不足していることを反映している可能性があります。それでも、スキル開発と研究成果のオープンソース化に対する一貫して高い評価は、学術系OSPOが能力構築、エコシステム参画、教育イノベーションの触媒として果たしている役割を裏付けています。こうしたOSPOは、自らの制度的価値を定義し拡大し続ける中でも、その役割を強めています。

図20

どのような成果が、OSPOを持つことによって得られると感じますか？

2025年OSPO調査 Q23、サンプル数=13（学術系OSPOを有する組織）



結論

2025年OSPO調査は、OSPOが世界的に成熟しつつある状況を示しており、その特徴として制度化の進展、戦略的整合性の強化、そして持続可能性への関心の高まりが挙げられます。OSPOへの関心は引き続き高いものの、本調査結果は「計画するだけでは不十分」であることを明確に示しています。成功には、初期ロードマップを超えた継続的な投資と部門横断的なコミットメントが欠かせません。効果的な実装と長期的なレジリエンスには、組織的な投資、部門横断的なガバナンス、そして経営層の支援が求められます。主要な推奨事項としては、以下が含まれます。

新興技術のガバナンスハブとしてOSPOを位置づけること。

OSPOはライセンスを超えたリスク管理を担う存在としてますます求められています。生成AIリスク管理において79%が「有効」と評価されており、66%がクラウドネイティブやAIインフラへの対応準備ができていると報告しています。今後、組織はOSPOの役割を拡張し、**AIポリシーのガイダンス**、**AI生成コードのコンプライアンス管理**、そしてリスク・法務・プラットフォームチームとの連携を含めることが考えられます。

OSPOの関与を通じてセキュリティ戦略を強化すること。

オープンソースセキュリティにはOSPOの92%が関与しており、そのうち42%が意思決定の役割を担っています。ソフトウェア開発ライフサイクルの初期段階からOSPOを組み込むことで、スケーラブルなセキュリティ実践が可能になり、リスク曝露を低減し、EUサイバーレジリエンス法などの規制との整合性を確保できます。

立ち上げにとどまらず、長期的な持続性に投資すること。

組織の47%が、2024年の33%から増加し、「常に」または「頻繁に」持続可能性の取り組みを行っていると報告しています。この高まる関心は、運用成熟度の向上だけでなく、成果を示すことへのプレッシャーが強まっていることも反映しています。組織は、OSPOを長期的に維持するために、コンプライアンス手続き(49%)、法的リスクガバナンス(36%)、内部報告(35%)といった取り組みを組み込む必要があります。

教育と内部ポリシーによって貢献を可能にすること。

成功しているOSPOは、金銭的インセンティブだけに依存するのではなく、内部ポリシー(54%)や開発者教育(46%)を通じて参加を促すことを優先しています。これらの仕組みは、貢献文化の醸成を助け、組織内の各チームがオープンソースに関する責務を共有して担うという考え方を強化します。

解散したOSPOから学ぶ——持続可能性は「当然に得られるもの」ではなく、「構築すべきもの」とであると認識すること。

OSPOを解散・縮小した組織の中では、40%がその責務をエンジニアリングチーム全体へ再配分し、20%は活動自体を完全に終了させていました。これらの移行には当然ながら影響があり、関係した人の40%はOSPOの業務を担当しなくなり、20%は職を失いました。持続可能性は「当然あるもの」として扱うのではなく、積極的に構築していく必要があります。

OSPOを部門横断的な橋渡し役として活用すること。

成熟したOSPOは、オープンソースを組織の優先事項と結びつけます。OSPOは、コンプライアンス、開発者支援、そしてオープンソースエコシステムとの外部連携の交差点で機能します。ガバナンスを超えて、OSPOは部門間を橋渡しし、技術面と戦略面の両領域でオープンソースの取り組みを調整する重要な役割を担っています。調査回答者の3分の1以上が、チーム横断の協働や社内のチャンピオンの存在が、影響を持続させるための鍵であると報告しています。OSPOをプラットフォームチーム、法務、AIガバナンスチームと連携させることで、俊敏性と組織における重要性が高まります。

学術系OSPOの固有の価値を認識すること。

学術機関は、スキル開発と研究成果の社会実装を推進する原動力として、ますますOSPOを受け入れています。回答者の92%がOSSスキル向上を有益と評価し、77%が研究のオープンソース化による効果を認めていることから、学術系OSPOはエコシステムの準備性と学生の人材育成において重要な触媒として機能しています。

プロジェクト スポットライト



クラウドネイティブ コンピューティング ファウンデーション (CNCF) は、クラウドネイティブエコシステムにおける OSPO を支援・促進しています。CNCF は、KubeCon + CloudNativeCon などのイベントで開催される OSPO Birds of a Feather セッションといった取り組みを通じて、コミュニティの交流を促進しています。これらのセッションは、OSPO の専門家が課題を議論し、ベストプラクティスを共有するためのプラットフォームを提供しています。

Talk Openly Develop Openly (TODO) グループとの協力のもと、CNCF は毎年 OSPO 調査を実施し、業界の動向や課題に関するインサイトを提供しています。コミュニティ主導の OSPO Book プロジェクトでは、実務者の貴重な知見がまとめられており、包括的な業界リソースとなっています。

2024 年の調査では、**OSPO の 91% がセキュリティ問題の管理に関与していることが明らかになり**、構造化されたオープンソース管理の重要性が高まっていることが示されました。

CNCF のメンタリングプログラム (LFX プラットフォーム、Google Summer of Code、Outreachy など) は、2024 年に 147 名以上を支援しました。これらの取り組みは、タレント育成を促進し、オープンソースエコシステムの持続可能性に貢献しています。

CNCF は、Open Source Technology Improvement Fund などの団体と連携することでセキュリティを重視しています。ファジング監査を含む定期的なセキュリティ監査により、CNCF プロジェクト内で堅牢なセキュリティ実践が確保されています。

プロジェクト スポットライト



AIコードからグローバルコンプライアンスまで: FOSSIDがあなたのOSPOを未来に備える方法

OSPOは、ライセンスコンプライアンスの維持、監査可能なSBOM（ソフトウェア部品表）の提供、そして組織を潜在的なソフトウェア リスクから守ることへのプレッシャーが高まり続けています。特に、AI生成コードが開発ライフサイクルの主流となりつつある今、その傾向は顕著です。FossID は、開発者・法務チーム・経営層を含む関係者を支援しながら、OSPOが大規模なオープンソース利用を自信を持って管理できるようにする役割を果たしています。

コーディングアシスタントがソフトウェア開発で一般化するにつれ、OSPOは新たなリスクに直面しています。それは、AIが支援して生成したコードの中に、ライセンスで制限されたコードや著作権保護されたコードが意図せず含まれてしまう可能性です。通常のソフトウェア構成解析（SCA）ツールは、スニペット検出の精度や正確性に限界があるため、こうしたリスクを見落としがちです。FossIDはこの点で際立っており、6行程度の小さなオープンソースコード断片まで特定できる類例のないスニペット検出能力を備えています。この細かさは、来歴が不明確なAI生成コードに含まれる再利用スニペットを検出するうえで極めて重要です。

FossIDの包括的なオープンソース知識ベース（2億以上のコンポーネントと2,500以上のライセンスを網羅）と組み合わせることで、OSPOは微妙なライセンス コンプライアンス問題を拡大する前に検出できます。この網羅性と高度なインテリジェンスにより、自動化の必要性が一段と高まっています。FossIDのID Assist技術は、最も可能性の高いコンポーネントの一致を自動識別することで、監査プロセスを効率化し、誤検知や調査時間を削減します。

監査に耐えうる完全なSBOMの生成

高度に規制された業界（自動車、航空宇宙、医療機器、民生電子機器など）では、不完全または不正確なSBOMが製品認証の遅延や法的リスクを招く可能性があります。FossIDはソフトウェアサプライチェーン全体を可視化し、正確で機械可読なSBOMを生成します。

OSPOは、最も信頼性が高く完全なSBOMを作成でき、以下のような詳細なメタデータを含めることができます：コンポーネント名、バージョン、ライセンス、著作権、VEXセキュリティ コンテキスト、そして依存関係。この精度の高さは、内部ガバナンス、顧客要件、そして米国サイバーセキュリティ大統領令やEUサイバーレジリエンス法（CRA）といった進化した続ける国際規制への対応を支援します。

ライセンスおよび著作権表示ファイルの自動化

組み込みシステムのメーカーは、多くの場合、緩やかなライセンス、相互主義的ライセンス、プロプライエタリライセンスなど、複数のライセンスタイプを組み合わせたソフトウェアを配布しています。そのため、各リリースごとに正確な通知ファイルを手作業で作成することは、ミスが発生しやすく、時間もかかります。FossIDは、検出されたコンポーネントからライセンスおよび著作権情報を直接抽出することで、このプロセスを自動化します。これによりOSPOは、製品ごとに準拠した通知ファイルを生成できます。これは、複数の法域でのコンプライアンス義務が課されるグローバルな製品ラインを持つ組織にとって特に重要です。FossIDを利用することで、ソフトウェアサプライチェーンがどれほど複雑であっても、すべての通知ファイルが完全で、追跡可能で、説明責任を果たせる状態であることをOSPOが確実に保証できます。

複雑なコードベースに対するスケーラブルなコンプライアンス

組み込みシステムにおける数百万行のC/C++コードやレガシーコードベース、あるいはコネクテッド製品のモダンなCI/CDパイプラインを管理する場合でも、FossIDは開発を妨げることなくOSPOがコンプライアンスを拡張できるよう支援します。FossIDのセルフガイドツアーを www.fossid.com/tour でご覧ください。

プロジェクト スポットライト



クラウドの価値を管理する人々を、つなげ、成長を促し、ベストプラクティスの実践を可能にすることで前進させること——これが**FinOps Foundation**の使命です。同財団は、この使命を以下の複数のプログラムを通じて実現しています。

Global Community

85,000 人以上のグローバルな **FinOps コミュニティ**は、地域や産業を越えて活動する実務者や SME (Subject Matter Expert) で構成されており、知識を交換し、ベストプラクティスを共有し、FinOps という分野を協力して前進させています。コミュニティは、トピック ベースのコミュニティ コール、地域のミートアップ、バーチャルサミット、Slack フォーラムなど、さまざまな活動を通じて連携し、つながりを構築しています。

FinOps Framework

FinOpsフレームワークは、成功するFinOps実践のための構成要素を提供しています。このフレームワークは柔軟で、特定の方法を強制するものではなく、コミュニティのワーキンググループによって、実務者の実体験をもとに反復的に開発されてきました。クラウドやテクノロジー支出から価値を引き出す成功事例の共通言語として、原則、範囲、ペルソナ、成功指標、成熟度の特徴、そして機能的な活動を包含しています。

FinOps Certifications



体系的な FinOps トレーニングと認定資格は、実務者や SME が FinOps に関する知識を深め、専門的な信頼性を高めるのに役立ちます。基礎的ベストプラクティスから、**FinOps for AI**のような専門トピックに至るまで、こうした認定資格は、進化し続ける分野でキャリアを前進させるために必要なスキルを証明します。

FOCUS 1.2

FOCUS™ (FinOps Open Cost and Usage Specification) は、クラウド ベンダー間でコストおよび使用量データセットを正規化し、FinOps実務者にとっての複雑さを軽減するオープン仕様です。最新の**FOCUS 1.2**リリースには、SaaS/PaaSのサポート、請求書の突合、そしてより詳細なクラウド割り当てが含まれています。

State Of FinOps 2025

State of FinOpsは、実務者の主要な優先事項、業界動向、そしてFinOpsの実践が向かう方向性を明らかにする年次報告書です。この調査結果は、財団のさまざまな活動に反映されるとともに、FinOpsがさまざまな組織でどのように実践されているかを市場全体に示します。



FinOps X は年次カンファレンスであり、コミュニティを一堂に集め、新たなベストプラクティス、技術的な深掘り、業界リーダーによる実体験に焦点を当てます。参加者は、コミュニティ内で価値あるつながりを築き、組織がクラウドおよびその他のテクノロジー支出の価値を管理するための知識を高めることができます。

www.finops.orgで FinOps Foundation コミュニティに参加してください。

方法論とデモグラフィック

この調査について

2025年5月から6月にかけて、Linux Foundation Researchとそのパートナーが実施したウェブ調査が本研究の基礎となりました。調査の目的は、OSPOまたは類似の取り組みの組織的な導入状況、その主な責務、そして組織への影響を把握することにあります。本セクションでは、データの分析方法や文脈を含む研究方法論を示し、その後に回答者の属性情報を提示します。

私たちは、Linux Foundationの購読者、会員、パートナーコミュニティ、そしてソーシャルメディアから利用可能なサンプルを収集しました。データ品質を確保するために、広範な事前スクリーニング、調査内のスクリーニング質問、データ品質チェックを実施し、回答者が自らの所属組織を代表して正確に回答できる十分な専門的経験を有していることを確認しました。

産業別の企業、ITベンダーやサービスプロバイダー、そして非営利団体・学術機関・政府組織から調査データを収集しました。回答者は多様な業種やあらゆる規模の企業にわたり、アメリカ地域、ヨーロッパ、アジア太平洋地域を含む複数の地域からデータを収集しました。

2025年のOSPO調査は、スクリーニング、回答者の属性、組織内でのOSPOの影響、そしてOSPOを計画している組織・OSPOを解散または再編した組織・OSPOを持たない組織に対する特別な質問など、合計36問で構成されていました。2025年OSPO調査そのもの、データセット、集計頻度へのアクセス方法については、以下のdata.worldのアクセス情報を参照してください。図21は、調査の高レベル設計を示しています。

情報共有のための調査スクリーニングでは、回答者を検証するために次の3つの変数を使用しました。

- 情報技術分野でフルタイムまたはパートタイムで働いていること
- 何らかの形でオープンソース ソフトウェアに関わる組織に所属していること
- 組織内におけるOSPOおよびオープンソース活動の状況を把握していること

図21
調査デザイン

ページ	質問	質問カテゴリー	質問に回答した人
P1		導入	全回答者
P2	Q1-Q3	あなた自身について	全回答者 (n = 338)
P3	Q4-Q7	あなたの組織について	全回答者 (n = 338)
P4-P6	Q8-Q10	あなたの組織のOSSポリシーについて	全回答者 (n = 338)
P7-P8	Q11-Q17	OSSプログラムまたは取り組み□□□□	OSPO (学術系以外) を有する回答者 (n = 116)
P8	Q18	再編前のOSPOはどこに位置していましたか？	再編を経験したOSPO (学術系以外) の回答者 (n = 32)

図21
調査デザイン

ページ	質問	質問カテゴリー	質問に回答した人
P8	Q19-Q20	OSPOの影響	OSPOを有する回答者（学術系以外）（n = 116）
P9	Q21-Q23	OSSプログラムまたは取り組みについて	学術系OSPOを有する回答者（n=13）
P10	Q24-Q26	OSPOとOSSの継続性	OSPO（学術系かどうかを問わず）を有する回答者（n = 123）
P11	Q27-Q31	OSPO計画	OSPOを計画している回答者（n = 20）
P12	Q32-Q34	縮小または解散したOSPO	縮小または解散されたOSPO計画を持つ回答者（n=5）
P13	Q35-Q36	OSPO計画なし	OSPOもしくはOSPO計画を持たない回答者（n = 101）
P14	Q37-Q39	任意の終了時の質問	残りの全回答者

DATA.WORLDへのアクセス

LF Research は、各実証プロジェクトのデータセットを data.world (<http://data.world/thelinuxfoundation>) で公開しています。このデータセットには、調査票、未加工の調査データ、スクリーニングとフィルタリングの基準、そして調査内の各質問に対する頻度チャートが含まれています。Linux Foundation のデータセットへのアクセスは無料ですが、data.world のアカウント作成が必要です。

回答者の属性（デモグラフィックス）

図22は、2025年OSPO調査における回答者の属性を示しています。参加者の大半は開発者（36%）で、次いでその他のITおよびセキュリティ関連職（20%）が続きます。回答者は幅広い組織タイプに属しており、35%がハードウェア/ソフトウェアベンダーまたはサプライヤー、23%が政府機関・財団・学術機関、22%がコンサルティングまたはマネージドサービスプロバイダーに勤務しています。調査にはあらゆる規模の組織が含まれており、30%が従業員10,000人以上の企業、22%が中規模組織（1,000～9,999人）、26%が従業員50人未満の小規模企業に勤務しています。地域別では、回答者の大半はアメリカ地域（39%）とヨーロッ

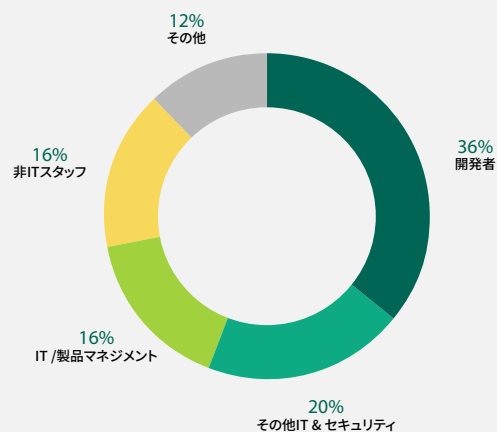
パ（38%）に所在し、アジア太平洋地域は16%、その他の地域（Rest of the World）は7%を占めています。OSPOの有無に関する質問では、回答者の42%が自組織にOSPOがある（正式27%、非公式15%）と答え、34%はOSPOがなく設立予定もないと回答しました。また、7%はOSPOの設立を計画中、2%は過去にOSPOを有していたと答えています。

より洞察的な分析を行うため、一部の属性データは再分類されています。元の生データおよび調査頻度については、前述のとおりdata.worldのデータセットおよびアクセス情報を参照してください。

図22. 回答者の属性 (デモグラフィックス)

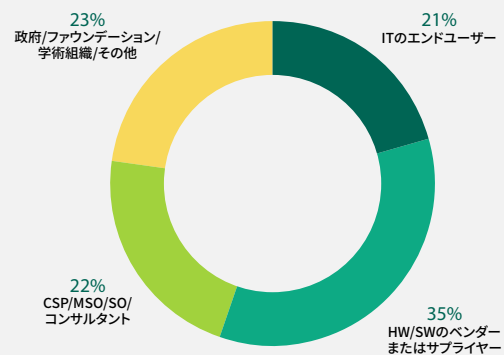
回答者の役割

2025 OSPO調査、Q4、標本数 = 338



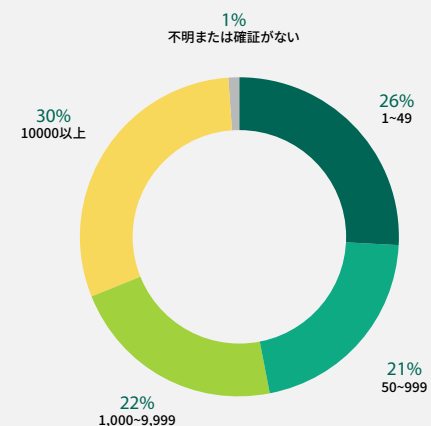
組織の種類

2025 OSPO調査、Q7、標本数 = 338



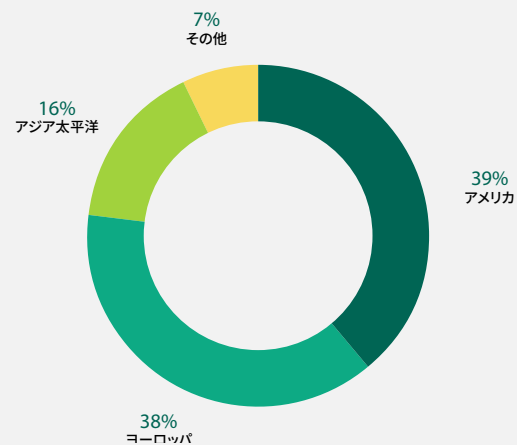
会社の大きさ (従業員数)

2025 OSPO調査、Q5、標本数 = 338



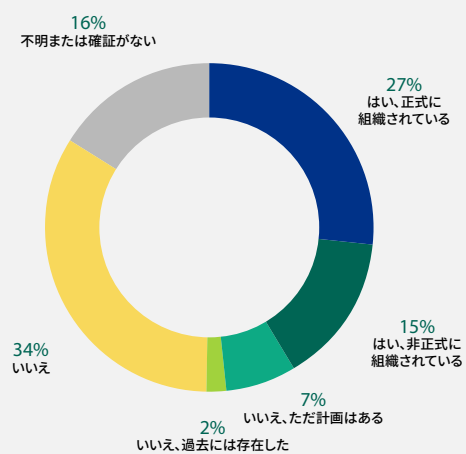
本社の地理的位置

2025 OSPO調査、Q6、標本数 = 338



あなたの組織にはOSPOがありますか？

2025 OSPO調査、Q6、標本数 = 338



著者について

BIANCA TRINKENREICHは、Colorado State Universityのコンピューターサイエンス学部の助教授であり、LF Researchのリサーチアナリストです。彼女のソフトウェア工学およびオープンソースソフトウェアに関する研究は、トップクラスの会議で複数の受賞歴があります。著名な国際会議ではプログラム委員を務め、複数の学術誌で査読者および編集者として活動しています。Trinkenreich博士は、情報学の修士号とコンピューターサイエンスの学士号に加え、博士号を取得しています。また、IT業界での20年以上の経験を有しています。詳細はbiancatrink.github.ioを参照してください。

ADRIENN LAWSONは、The Linux Foundationの定量調査ディレクターとして、オープンソースエコシステムを理解するためのデータドリブンな取り組みを統括しています。オックスフォード大学で習得したソーシャルデータサイエンスの専門知識と、学術および政府系研究のバックグラウンドを活かし、分散した協調ネットワークを分析するうえで高い方法論的厳密さをもたらしています。Linux Foundationでは、産業分野や地域を横断した調査研究を率い、オープンソースの動態に関する包括的な知見を提供しています。彼女の研究は、規制コンプライアンス、AIの影響、持続可能な資金モデルに関する実証的分析を含んでおり、オープンソースコミュニティにおける戦略的意思決定を支える、エビデンスに基づく提言を生み出しています。

謝辞

調査に参加してくださったすべての方々に感謝いたします。研究プロセスの各段階でご協力いただいたLinux Foundationの同僚であるAna Jiménez Santamaría、Chris Aniszczyk、Hilary Carter、Anna Hermansen、Christina Oliviero、そしてLF Creative Servicesチームに特別な感謝を申し上げます。本研究への支援をいただいたCNCF、FinOps、FossIDにも感謝し、また調査の配布に協力してくださったパートナーの皆様にも感謝いたします。

CHA^{IO}SS

CURIOSS

GitHub

InnerSource
Commons

OpenSSF
OPEN SOURCE SECURITY FOUNDATION

open source
initiative®

本訳文について

この日本語文書は、[The 2025 State of OSPOs and Open Source Managemet](#)の参考訳としてLinux Foundation Japanが提供するものです。

翻訳協力：小笠原徳彦

付録

付録 A1

次のうち、あなたの組織の「オープンソースプロジェクトへの上流貢献」に関する正式なポリシーを最もよく表しているものはどれですか？

地域ごと（いずれか一つを選択）

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア太平洋
貢献が積極的に奨励されている	47%	41%	32%
オープンソース ライセンスで求められる場合にのみ貢献する	14%	16%	10%
貢献は許可されていない	4%	6%	11%

2025年 State of OSPO 調査 Q10／Q6、サンプル数=337、
「その他の地域（Rest of the World）」およびDKNS（無回答・該当なし）は分析から除外。

付録 A2

あなたの組織は現在、OSPOまたはそれに類するオープンソース関連の取り組みを有していますか、または過去に有していたことがありますか？

地域ごとに（いずれか一つを選択）

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア太平洋	その他の地域
はい。専任の工数、報告ライン、そして／または職務タイトルを備えた正式な構造を持っている	29%	22%	37%	17%
はい。非公式な構造になっている（例：パートタイム、バーチャルなど）。	17%	14%	13%	11%
現在はないが、設立を計画している。	7%	9%	4%	11%
現在はないが、過去に設置していた。	1%	2%	2%	0%
いえ、これまで一度も設置したことがない。	33%	34%	29%	56%

2025年 OSPO 調査 Q10／Q5、サンプル数=337

付録 A3

あなたの組織は現在、OSPOまたはそれに類するオープンソース関連の取り組みを有していますか、または過去に有していたことがありますか？

（アジア太平洋地域でフィルタリング） q0005rv1「あなたの組織では何人が働いていますか？」（グループ化）の回答別（いずれか一つを選択）

	中小規模の組織	大規模および非常に大規模な組織
はい。専任の工数、報告ライン、そして／または職務タイトルを備えた正式な構造になっている	18%	50%
はい。非公式な構造になっている（例：パートタイム、バーチャルなど）	18%	10%
現在はないが、設立を計画している	0%	7%
現在はないが、過去に設置していた	5%	0%
いいえ、これまで一度も設置したことがない。	55%	10%

アジア太平洋地域にフィルタリングした 2025年 OSPO 調査（Q10／Q5）、サンプル数=52

付録 A4

あなたの OSPO のトップ3の責務は何ですか？

OSPOを有している組織に限定し、最も多く挙げられた上位5つの責務でフィルタリングしたもの

	公式な OSPO	非公式な OSPO
オープンソースのベストプラクティスに関する助言を行う	31%	29%
オープンソース関連の団体やコミュニティと協力する	39%	22%
オープンソース戦略を策定し実行する	39%	24%
オープンソースのポリシーおよびプロセスを策定・改善する	57%	29%
オープンソース ライセンス コンプライアンスの監督	44%	44%

2025年 OSPO 調査 Q16／Q10、正式または非公式の OSPO を有する組織に限定、サンプル数=116

付録 A5

あなたのOSPOのトップ3の責務は何ですか？

組織規模（グループ化） 別を選択、上位5つの最も多く挙げられた責務でフィルタリングした結果

	中小規模の組織	大規模および非常に大規模な組織
オープンソースのベストプラクティスに関する助言を行う	35%	28%
オープンソース関連の団体やコミュニティと協力する	44%	28%
オープンソース戦略を策定し実行する	26%	37%
オープンソースのポリシーおよびプロセスを策定・改善する	12%	62%
オープンソース ライセンス コンプライアンスの監督	24%	52%

2025年 OSPO 調査 Q16／Q5、サンプル数＝116、有効ケース＝116、総言及数＝334

付録 A6

あなたのOSPOのトップ3の責務は何ですか？

地域別（グループ別）、上位5つの最も多く挙げられた責務でフィルタした結果

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア太平洋
オープンソースのベストプラクティスに関する助言を行う	28%	33%	33%
オープンソース関連の団体やコミュニティと協力する	26%	33%	46%
オープンソース戦略を策定し実行する	38%	28%	29%
オープンソースのポリシーおよびプロセスを策定・改善する	52%	51%	38%
オープンソース ライセンス コンプライアンスの監督	38%	51%	46%

2025年 OSPO 調査 Q16／Q5、サンプル数＝113、有効回答＝113、

総回答数＝326、「その他の地域」は含まれていない

付録 A7

OSPOはどのように正式な構造になりますか？

報告ライン	45%
専任のスタッフ	35%
新たな職務タイトル	20%
その他（具体的に記載）	5%
不明または確認がない	30%

2025年 OSPO 調査 Q28、サンプル数＝20（OSPOの設立を計画している組織のみを対象）

付録 A8

解散は完全な終了でしたか、それともオープンソース関連の責務が再配分されましたか？

（該当するものをすべて選択）

責務がエンジニアリング チーム全体に再配分された	40%
オープンソース プログラム活動の完全終了	20%
より小規模なイニシアチブへ統合	20%
別部門（例：法務、エンジニアリング、DevRel）に吸収	0%
その他（具体的に記載）	40%
不明または確認がない	0%

2025年 OSPO 調査 Q34、サンプル数＝6

付録 A9

あなたのOSPOを解体または縮小したことによる結果は何でしたか？

（一つを選択）

私は組織内でOSPOの責務を担当しなくなった	40%
私は解雇された	20%
その他（具体的に記載）	40%
不明または確認がない	0%

2025年 OSPO 調査 Q32、サンプル数＝6

付録 A10

組織内でOSPOはどこに位置していますか？

取り組みが非公式の場合は、主な担当者が誰に報告しているかに基づいて回答してください。

(一つを選択)

研究センター	38%
図書館	25%
技術移転オフィス	25%
中央IT部門	13%
学部 (学科)	0%
センターオブエクセレンス	0%

2025年OSPO調査 Q21、サンプル数=13 (学術系OSPOを有する組織)。
その他およびDKNS (無回答・該当なし) は分析から除外。

付録 A11

あなたのOSPOのトップ3の責務は何ですか？

(三つまでを選択)

組織内での教育およびトレーニング	77%
組織内でのオープンソース推進活動	62%
組織内のオープンソース ポリシー	38%
外部パートナーおよびオープンソース コミュニティ／財団との協働	31%
コミュニティ形成	31%
組織内でのOSS導入を支援するツールおよびインフラ	23%
オープンソース ライセンス遵守の監督	15%
他部門との協働	8%
OSSプロジェクトチームの直接的な支援部門	8%

2025年OSPO調査 Q22、サンプル数=13 (学術系OSPOを有する組織)。
その他およびDKNS (無回答・該当なし) は分析から除外。

 twitter.com/linuxfoundation

 facebook.com/TheLinuxFoundation

 linkedin.com/company/the-linux-foundation

 youtube.com/user/TheLinuxFoundation

 github.com/LF-Engineering

2025年8月



Copyright © 2025 The Linux Foundation

この報告書は、Creative Commons 表示－改変禁止 4.0 国際 公共ライセンスの下で提供されています。

この報告書を引用する場合は、次のように引用してください。 Bianca Trinkenreich and Adrienn Lawson, “The 2025 State of OSPOs and Open Source Management: Aligning with New Organizational Priorities,” foreword by Yuichi Nakamura, The Linux Foundation, August 2025.



TODOは、OSPOの設立と継続を通じて組織内のオープンソース管理業務を強化するために、ベストプラクティスやツールに関する知識を創出・共有しようと協力する実務者による、世界最大のオープンコミュニティです。

todogroup.org



クラウドネイティブ コンピューティングは、オープンソース ソフトウェア スタックを活用してアプリケーションをマイクロサービスとして展開します。各コンポーネントは独立したコンテナにパッケージ化され、リソース利用を最適化するために動的にオーケストレーションされます。クラウドネイティブ コンピューティング ファウンデーション (CNCF) は、Kubernetes、Envoy、Prometheus など、多くのクラウドネイティブエコシステムにおける主要プロジェクトをホストしています。CNCFは中立的なコラボレーションのハブとして機能し、世界最大級のパブリッククラウドプロバイダーやエンタープライズ向けソフトウェア企業から、革新的なスタートアップ企業に至るまで、主要な開発者、エンドユーザー、ベンダーを結びつけています。非営利団体であるThe Linux Foundationの一部として、CNCFは業界を越えてクラウドネイティブ技術の成長と普及を促進しています。詳細はwww.cncf.ioを参照してください。



2021年に設立された [Linux Foundation Research](#) は、拡大するオープンソース コラボレーションを調査し、新たな技術トレンド、ベストプラクティス、オープンソース プロジェクトのグローバルな影響に関する洞察を提供しています。プロジェクトのデータベースやネットワークを活用し、定量的・定性的手法のベストプラクティスに取り組むことで、Linux Foundation Research は、世界中の組織にとって有益なオープンソースの知見を提供するライブラリを構築しています。